

令和 2 年度

# 宮崎県公営企業決算審査意見書

宮 崎 県 監 査 委 員



44110-1023

令和3年8月31日

宮崎県知事 河野俊嗣 殿

宮崎県監査委員 緒方文彦

宮崎県監査委員 安楽健一

宮崎県監査委員 二見康之

宮崎県監査委員 満行潤一

令和2年度宮崎県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和3年8月4日付け215-1153で審査に付された令和2年度宮崎県公営企業決算の審査を行いましたので、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の手續	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
<b>(宮崎県電気事業会計)</b>			
1	審査意見	-----	5
2	事業の状況	-----	7
3	決算の状況	-----	8
4	経営の状況	-----	10
	附 表	-----	18
<b>(宮崎県工業用水道事業会計)</b>			
1	審査意見	-----	29
2	事業の状況	-----	31
3	決算の状況	-----	32
4	経営の状況	-----	34
	附 表	-----	42
<b>(宮崎県地域振興事業会計)</b>			
1	審査意見	-----	51
2	事業の状況	-----	53
3	決算の状況	-----	55
4	経営の状況	-----	57
	附 表	-----	64
<b>(宮崎県立病院事業会計)</b>			
1	審査意見	-----	73
2	事業の状況	-----	80
3	決算の状況	-----	82
4	経営の状況	-----	84
	附 表	-----	92



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

宮崎県電気事業会計  
宮崎県工業用水道事業会計  
宮崎県地域振興事業会計  
宮崎県立病院事業会計

### 2 審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、さらに、例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

- (1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理し、表示されているか。

## 第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。



# 宮崎県電気事業会計



# 1 審査意見

## (1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社に供給するとともに、企業局の4施設で導入している太陽光発電設備において発電を行い、九州電力株式会社及び宮崎電力株式会社に供給している。

令和2年度は、供給電力量が4億3,664万9kWhで、目標供給電力量の4億8,006万kWhに対しての達成率は91.0%であった。

## (2) 経営の状況

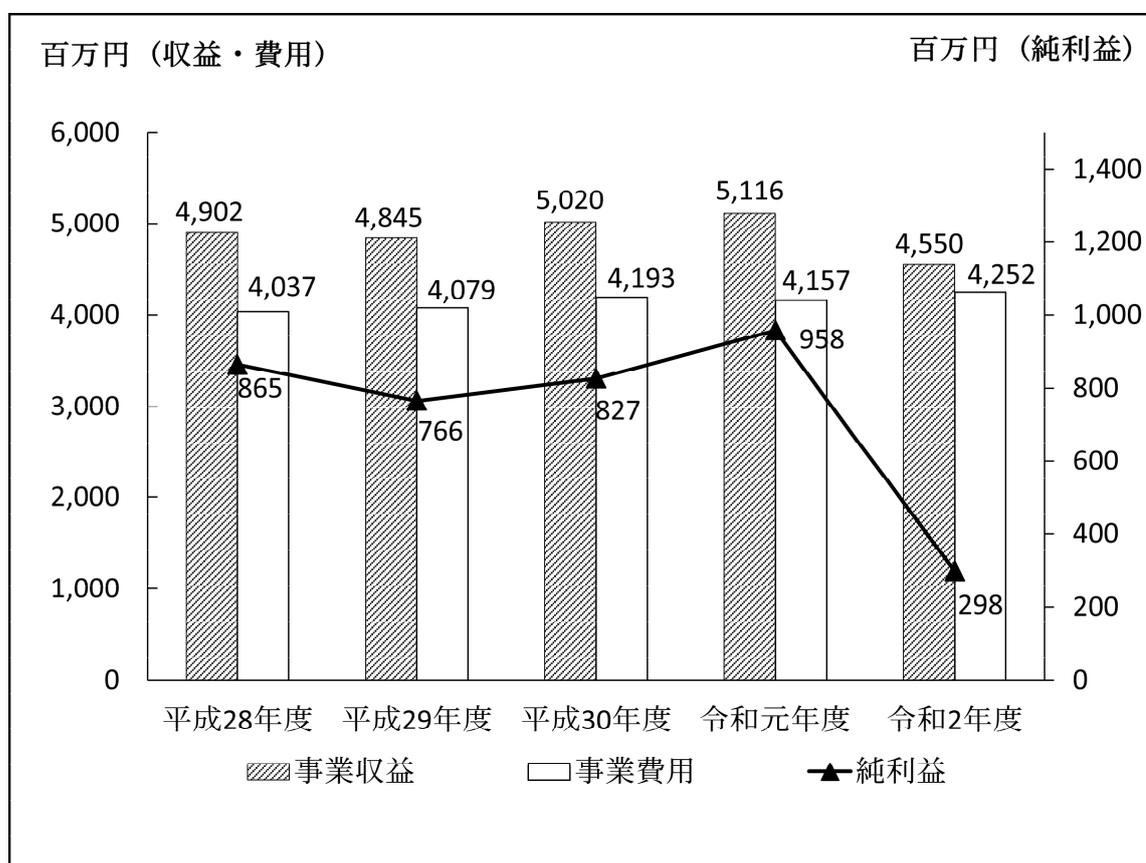
### ① 経営の実績

令和2年度の収支状況は、事業収益45億4,950万9千円、事業費用42億5,155万4千円で、純利益は2億9,795万4千円となり、前年度に比べ6億6,038万7千円(68.9%)の減となっている。

これは、経常利益が3億8,794万3千円の減、特別利益が2億7,244万4千円の減となったことによるものである。

なお、経常利益の減少は、主として大規模改良工事による供給電力量の減少に伴い電力料収入が減少したことによるもの、また、特別利益の減少は、前年度に計上していた特別修繕引当金の不用額が皆減したことによるものである。

収益・費用・純利益の推移



## ② 主な経営指標の状況（16、17頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

## (3) 電力料金の状況

電気事業法の改正により平成28年度から発電の全面自由化（卸規制の撤廃）が実施されたが、電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

2年ごとに改定される電力受給契約における電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられたが、平成26・27年度契約においては2.4%引上げ、平成28・29年度契約においては6.4%引上げ、平成30・令和元年度契約においては1.0%引上げの改定となった。しかし、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の活用を見据えた渡川発電所の大規模改良工事に伴う目標供給電力量の減少により、令和2・3年度契約においては5.0%引下げの改定となっている。

### 改定の推移

区分	平成24・25年度	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・令和元年度	令和2・3年度
改定率	△ 6.9%	2.4%	6.4%	1.0%	△ 5.0%

## (4) 審査意見

電気事業の経営実績及び主な経営指標については一部低下も見られるが、引き続き純利益を計上し、健全経営を維持している。

これまでも宮崎県企業局経営ビジョン（平成27年3月策定）に基づき、経営基盤の強化に向けた取組などを行ってきたが、国において進められている「電力システム改革」により、電気事業を取り巻く環境は今後さらに変わっていくことが予想されている。

電力システム改革が進展する中で、水力発電は引き続き重要な役割が期待されており、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）等への対応を含む各施設の状況に合わせた適切な発電設備の維持・改良等を行い、電力の安定供給に努めているところである。

なお、企業局としては、今後数年間は、渡川発電所や綾第二発電所の大規模改良工事に伴う発電停止による売電収入の減少や固定資産除却費等の増加により、一時的に赤字を見込んでいるものの、これは将来の黒字化を見据えてのことである。

さらに、地域貢献事業として「緑のダム造成事業」などに取り組むとともに、地方振興積立金を活用し、「県営電気事業みやざき創生基金」（平成28～30年度）に引き続き、令和2年度から「宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」の財源として、一般会計に繰出しを行っている。

今後とも、電力システム改革の動向を注視しつつ、令和2年3月に策定した新たな「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づき、老朽化した発電所等の計画的な更新を行いながら健全経営に努め、経済の振興と県民の福祉増進に貢献していくことが望まれる。

## 2 事業の状況

令和2年度の供給電力量は436,648,964kWhで、目標供給電力量(480,060,000kWh)を下回っており(達成率91.0%)、前年度と比べると66,115,100kWh(13.2%)の減となっている。これは、主として大規模改良工事によるものである。

また、供給電力量の減少に伴い電力料は4,140,666,928円となり、前年度と比較して262,296,968円の減となっている。

### 水力発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力(kW)	目標供給電力量(A)(kWh)	供給電力量(B)(kWh)	達成率(B/A)(%)
小丸川	石河内第一	22,200	73,905,000	66,145,107	89.5
	渡川	12,000	10,601,000	23,543,353	222.1
綾川	綾第一(南)	13,000	45,103,000	46,773,047	103.7
	綾第一(北)	12,000	40,969,000	39,058,283	95.3
	綾第二	28,000	106,404,000	99,074,782	93.1
三財川	田代八重	5,800	18,932,000	17,087,589	90.3
	立花	13,400	26,747,000	21,747,584	81.3
	三財	8,800	25,400,000	19,889,957	78.3
岩瀬川	岩瀬川	18,600	55,031,000	44,622,961	81.1
	猿瀬	1,700	6,813,000	6,508,841	95.5
祝子川	祝子	17,300	51,343,000	36,636,418	71.4
	上祝子	3,300	8,431,000	6,593,011	78.2
	浜砂	2,400	7,637,000	6,563,477	85.9
酒谷川	祝子第二	35	148,000	131,437	88.8
	酒谷	520	2,375,000	2,046,046	86.1
合計		159,055	479,839,000	436,421,893	91.0

### 太陽光発電設備に係る供給電力量

最大出力(kW)	目標供給電力量(kWh)	供給電力量(kWh)	達成率(B/A)(%)
190	221,000	227,071	102.7

### 年度別業務実績表

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
目標供給電力量(kWh)(A)	480,060,000	500,036,000	△19,976,000	96.0
供給電力量(kWh)(B)	436,648,964	502,764,064	△66,115,100	86.8
達成率(%) (B/A)	91.0	100.5	△9.5	90.5
電力料(円)	4,140,666,928	4,402,963,896	△262,296,968	94.0
年間雨量(mm)	42,140	46,249	△4,109	91.1

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。  
 2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。  
 3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。  
 4 令和元年度の数値は、太陽光発電を除く。

### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	4,875,920,000	4,970,555,775	94,635,775
営業収益	4,519,221,000	4,553,157,370	33,936,370
附帯事業収益	86,211,000	75,508,677	△ 10,702,323
財務収益	190,180,000	245,285,831	55,105,831
営業外収益	80,308,000	96,603,897	16,295,897
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 421,047,187円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 412,539,388円、附帯事業収益に係るもの 6,864,390円及び営業外収益に係るもの 1,643,409円である。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	5,495,787,359	4,600,778,554	378,721,990	516,286,815
営業費用	5,065,332,359	4,232,746,715	378,721,990	453,863,654
附帯事業費用	93,467,000	81,047,446	0	12,419,554
財務費用	31,808,000	31,806,070	0	1,930
営業外費用	255,180,000	255,178,323	0	1,677
特別損失	0	0	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 153,463,342円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 152,650,959円、附帯事業費用に係るもの 417,600円及び営業外費用に係るもの 394,783円である。

また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 196,391,400円が含まれている。

#### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	4,875,920,000	4,970,555,775
事業費用	5,495,787,359	4,600,778,554
差 引	△ 619,867,359	369,777,221

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 94,635,775円の増となっている。

これは、営業収益において財務収益が 55,105,831円の増となり、加えて電力料収入が 30,578,325円の増となったことなどによるものである。

イ 事業費用の決算額は、予算額に比べ 516,286,815円の不用額を生じている。

これは、営業費用の委託費が 114,799,369円、修繕費が 101,239,770円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 378,721,990円は、主として固定資産除却費 301,559,811円であり、うち 300,801,189円については、継続費の逡次繰越によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	71,223,000	80,163,277	8,940,277
工 事 負 担 金	1,255,000	1,184,194	△ 70,806
固定資産売却代金	1,000	518,799	517,799
貸付金返還金	69,967,000	69,967,628	628
補 助 金	0	8,492,656	8,492,656

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 154,552円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 107,654円及び固定資産売却代金に係るもの 46,898円である。

### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	3,861,413,653	2,233,292,837	1,376,061,292	252,059,524
建設改良費	2,393,330,653	865,259,958	1,376,061,292	152,009,403
企業債償還金	368,023,000	368,022,759	0	241
繰 出 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
雑 支 出	60,000	10,120	0	49,880
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 71,977,320円が含まれている。

### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	71,223,000	80,163,277
資 本 的 支 出	3,861,413,653	2,233,292,837
差 引	△ 3,790,190,653	△ 2,153,129,560

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 8,940,277円の増となっている。  
これは、主として補助金が 8,492,656円の増となったことなどによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 252,059,524円の不用額を生じている。  
これは、主として建設改良費が 152,009,403円不用となったことによるものである。  
なお、建設改良費の翌年度繰越額 1,376,061,292円は設備増強費であり、継続費の  
繰越や事業主体（県土整備部）において事業が繰越しとなったことなどによる  
ものである。

ウ 資本的収支においては、2,153,129,560円の不足額を生じている。  
これについては、減債積立金 368,022,759円、地方振興積立金1,000,000,000円、  
過年度分損益勘定留保資金 713,284,033円、当年度分消費税及び地方消費税資本的  
収支調整額 71,822,768円で補てんしている。

#### 4 経営の状況

##### (1) 経営の実績

###### ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
営業収益	4,140,617,982	4,383,497,981	△ 242,879,999	94.5
営業費用	4,080,095,756	3,997,660,652	82,435,104	102.1
営業利益	60,522,226	385,837,329	△ 325,315,103	15.7
附帯事業収益	68,644,287	76,436,201	△ 7,791,914	89.8
附帯事業費用	80,629,846	66,376,719	14,253,127	121.5
附帯事業利益	△ 11,985,559	10,059,482	△ 22,045,041	—
財務収益	245,285,831	270,028,258	△ 24,742,427	90.8
財務費用	31,806,070	44,373,548	△ 12,567,478	71.7
財務利益	213,479,761	225,654,710	△ 12,174,949	94.6
営業外収益	94,960,488	113,294,960	△ 18,334,472	83.8
営業外費用	59,022,463	48,949,466	10,072,997	120.6
営業外利益	35,938,025	64,345,494	△ 28,407,469	55.9
経常利益	297,954,453	685,897,015	△ 387,942,562	43.4
特別利益	0	272,444,444	△ 272,444,444	皆減
特別損失	0	0	0	—
事業収益	4,549,508,588	5,115,701,844	△ 566,193,256	88.9
事業費用	4,251,554,135	4,157,360,385	94,193,750	102.3
当年度純利益	297,954,453	958,341,459	△ 660,387,006	31.1

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	4,080,095,756	96.0	98.5	3,997,990,652	96.2	91.2
給与費	987,789,736	23.2	23.9	944,571,471	22.7	21.5
修繕費	619,287,791	14.6	15.0	507,260,058	12.2	11.6
減価償却費	1,163,472,523	27.4	28.1	1,286,629,339	30.9	29.4
財務費用	31,806,070	0.7	0.8	44,373,548	1.1	1.0
支払利息	31,806,070	0.7	0.8	44,373,548	1.1	1.0
営業外費用	59,022,463	1.4	1.4	48,949,466	1.2	1.1
雑損失	58,720,936	1.4	1.4	46,878,380	1.1	1.1

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として大規模改良工事による供給電力量の減少に伴い電力料収入が 257,991,998円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として固定資産除却費の増加に伴い水力発電費が 129,209,882円の増となったことによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が減少しているのは、主として小水力発電所の供給電力量の減少に伴い電力料収入が 9,350,940円の減となったことによるものである。

附帯事業費用が増加しているのは、主として小水力発電所に係る固定資産除却費の増加に伴い小水力発電費が 14,280,626円の増となったことによるものである。

(ウ) 財務収支

財務収益が減少しているのは、主として減債基金の減少に伴い基金収益が 13,210,445円の減となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債未償還残高の減少に伴い支払利息が 12,567,478円の減となったことによるものである。

(エ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却実績がなかったことに伴い営業外雑収益が 13,060,231円の減となったことによるものである。

営業外費用が増加しているのは、主として県営発電所周辺地域振興事業に伴い雑損失が 11,842,556円の増となったことによるものである。

(オ) 特別利益・特別損失

特別利益が減少しているのは、前年度に計上していた特別修繕引当金の不用額が皆減したことによるものである。

(カ) 損益

当年度純利益は 297,954,453円で、前年度に比べ 660,387,006円の減となっている。

なお、経常利益は 297,954,453円となり、前年度に比べて 387,942,562円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	1,294,331,199	0	368,022,759	926,308,440
利益積立金	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000
地方振興積立金	1,690,124,987	675,897,015	1,000,000,000	1,366,022,002
建設改良積立金	6,252,426,056	272,444,444	0	6,524,870,500
緑のダム造成事業積立金	220,000,000	10,000,000	0	230,000,000
積立金合計	10,656,882,242	958,341,459	1,368,022,759	10,247,200,942

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	1,372,092,763
前年度利益剰余金処分額 (B)	1,372,092,763
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	297,954,453
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	368,022,759
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	665,977,212

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	28,923,972,069	321,823,081	665,977,212
議会の議決による処分額	368,022,759	0	△ 665,977,212
資本金への組入	368,022,759	0	△ 368,022,759
地方振興積立金への積立	0	0	△ 287,954,453
緑のダム造成事業積立金への積立	0	0	△ 10,000,000
処 分 後 残 高	29,291,994,828	321,823,081	(繰越利益剰余金) 0

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
			増減額	比 率
固 定 資 産	26,689,537,070	26,870,442,323	△ 180,905,235	99.3
電気事業固定資産	14,488,045,288	15,436,953,299	△ 948,908,011	93.9
附帯事業固定資産	689,986,547	748,957,962	△ 58,971,415	92.1
事業外固定資産	211,153,415	132,236,993	78,916,422	159.7
固定資産仮勘定	768,999,853	375,012,979	393,986,874	205.1
投資その他の資産	10,531,351,967	10,177,281,090	354,070,877	103.5
流 動 資 産	24,037,409,822	24,677,607,724	△ 640,197,902	97.4
現金及び預金	565,567,311	822,050,574	△ 256,483,263	68.8
未 収 金	445,579,834	539,362,256	△ 93,782,422	82.6
貯 蔵 品	2,103,354	2,103,354	0	100.0
短 期 投 資	23,024,159,323	23,314,091,540	△ 289,932,217	98.8
資 産 合 計	50,726,946,892	51,548,050,047	△ 821,103,155	98.4
固 定 負 債	2,075,237,160	2,460,877,556	△ 385,640,396	84.3
建設改良企業債	602,234,900	926,308,440	△ 324,073,540	65.0
リ ー ス 債 務	5,042,923	9,952,455	△ 4,909,532	50.7
引 当 金	1,460,959,337	1,517,616,661	△ 56,657,324	96.3
雑 固 定 負 債	7,000,000	7,000,000	0	100.0
流 動 負 債	3,800,008,358	4,177,613,781	△ 377,605,423	91.0
建設改良企業債	324,073,540	368,022,759	△ 43,949,219	88.1
リ ー ス 債 務	4,909,532	7,494,230	△ 2,584,698	65.5
引 当 金	72,145,871	69,082,938	3,062,933	104.4
未 払 金	813,458,061	902,950,737	△ 89,492,676	90.1
未 払 費 用	590,271,868	576,892,494	13,379,374	102.3
預 り 金	9,149,486	5,170,623	3,978,863	177.0
雑 流 動 負 債	1,986,000,000	2,248,000,000	△ 262,000,000	88.3
繰 延 収 益	768,935,707	806,776,664	△ 37,840,957	95.3
長期前受金	2,044,996,128	2,040,408,965	4,587,163	100.2
長期前受金収益化累計額	△1,276,060,421	△1,233,632,301	△ 42,428,120	103.4
負 債 合 計	6,644,181,225	7,445,268,001	△ 801,086,776	89.2
資 本 金	28,923,972,069	28,510,220,765	413,751,304	101.5
資 本 金	28,923,972,069	28,510,220,765	413,751,304	101.5
剰 余 金	11,235,001,235	12,350,798,086	△1,115,796,851	91.0
資本剰余金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利益剰余金	10,913,178,154	12,028,975,005	△1,115,796,851	90.7
評価・換算差額等	3,923,792,363	3,241,763,195	682,029,168	121.0
その他有価証券評価差額金	3,923,792,363	3,241,763,195	682,029,168	121.0
資 本 合 計	44,082,765,667	44,102,782,046	△ 20,016,379	99.9
負債・資本合計	50,726,946,892	51,548,050,047	△ 821,103,155	98.4

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として事業外固定資産への振替えに伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 附帯事業固定資産が減少しているのは、主として機械装置の除却に伴う小水力発電設備の減によるものである。
- c 固定資産仮勘定が増加しているのは、主として大規模改良工事に伴う建設仮勘定の増によるものである。
- d 投資その他の資産が増加しているのは、主として長期投資の増によるものである。
- e 短期投資が減少しているのは、主として定期預金の減によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- b 固定負債の引当金が減少しているのは、主として退職給付引当金の減によるものである。
- c 未払金が減少しているのは、主として改良工事等の請負代に係る未払金の減によるものである。
- d 未払費用が増加しているのは、主として維持補修工事等の請負代に係る未払費用の増によるものである。
- e 資本金が増加しているのは、主として減債積立金からの組み入れによるものである。
- f 利益剰余金が減少しているのは、減債積立金の取崩しによるものなどである。
- g その他有価証券評価差額金が増加しているのは、保有債券の取得原価と時価の差額の増によるものである。

## イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,576,741	2,175,145,312	△ 678,568,571	68.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115,274,743	△ 1,675,973,167	560,698,424	66.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,785,261	△ 591,305,130	△ 46,480,131	107.9
資金増加額（又は減少額）	△ 256,483,263	△ 92,132,985	△ 164,350,278	278.4
資金期首残高	822,050,574	914,183,559	△ 92,132,985	89.9
資金期末残高	565,567,311	822,050,574	△ 256,483,263	68.8

### (7) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,496,576,741円で、前年度と比べ 678,568,571円の減となった。これは、主として当年度純利益の減少によるものである。

### (イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,115,274,743円で、前年度と比べ 560,698,424円の増となった。これは、主として定期預金への預け入れによる支出の減少によるものである。

### (ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 637,785,261円で、前年度と比べ 46,480,131円の減となった。これは、主として他会計からの資金融通による収入の減少によるものである。

### (エ) 資金期末残高

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高より 256,483,263円減少し、565,567,311円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	全国 令和元年度
収益性	総資本利益率 (%)	0.58	1.31	△ 0.73	2.85
	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.00	0.12
	営業収益営業利益率 (%)	1.5	8.8	△ 7.3	22.7
	営業収益経常利益率 (%)	7.2	15.6	△ 8.4	24.2
健全性	自己資本構成比率 (%)	88.4	87.1	1.3	81.6
	負債比率 (%)	13.1	14.8	△ 1.7	22.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	56.9	56.7	0.2	67.3
	流動比率 (%)	632.6	590.7	41.9	763.6

(注) 各指標の算式及び説明は24、25頁参照

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.73ポイント下回り、経営効率が低下している。  
これは、主として営業収益の減による営業利益の減に伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 7.3ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。  
これは、電力料収入の減などに伴い営業収益が減少したこと及び固定資産除却費の増などに伴い営業費用が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 8.4ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。  
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

#### イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.3ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。  
これは、建設改良企業債の償還や退職給付引当金の減少に伴い固定負債が減少したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を 1.7ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合

が低下している。

これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。

- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.2ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。

これは、主として固定負債のうち建設改良企業債が減少したことによるものである。

- d 流動比率は、前年度を 41.9ポイント上回っている。

これは、流動負債が減少したことによるものである。

- (イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,140,617,982	91.0	100.0
電 力 料	4,073,584,846	89.5	98.4
営 業 雑 収 益	67,033,136	1.5	1.6
附 帯 事 業 収 益	68,644,287	1.5	1.7
電 力 料	67,082,082	1.5	1.6
附 帯 事 業 雑 収 益	1,562,205	0.0	0.0
財 務 収 益	245,285,831	5.4	5.9
受 取 配 当 金	101,982,750	2.2	2.5
受 取 利 息	104,838,130	2.3	2.5
基 金 収 益	38,464,951	0.8	0.9
営 業 外 収 益	94,960,488	2.1	2.3
固 定 資 産 売 却 益	21,194	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	46,333,613	1.0	1.1
営 業 外 雑 収 益	48,605,681	1.1	1.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	4,549,508,588	100.0	109.9
営 業 費 用	4,080,095,756	96.0	98.5
水 力 発 電 費	3,462,046,718	81.4	83.6
送 電 費	167,373,621	3.9	4.0
一 般 管 理 費	450,675,417	10.6	10.9
附 帯 事 業 費 用	80,629,846	1.9	1.9
小 水 力 発 電 費	72,126,765	1.7	1.7
太 陽 光 発 電 費	8,503,081	0.2	0.2
財 務 費 用	31,806,070	0.7	0.8
支 払 利 息	31,806,070	0.7	0.8
営 業 外 費 用	59,022,463	1.4	1.4
固 定 資 産 売 却 損	301,527	0.0	0.0
雑 損 失	58,720,936	1.4	1.4
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,251,554,135	100.0	102.7
当 年 度 純 利 益	297,954,453	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	368,022,759	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	665,977,212	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
4,383,497,981	85.7	100.0	△ 242,879,999	94.5
4,331,576,844	84.7	98.8	△ 257,991,998	94.0
51,921,137	1.0	1.2	15,111,999	129.1
76,436,201	1.5	1.7	△ 7,791,914	89.8
76,433,022	1.5	1.7	△ 9,350,940	87.8
3,179	0.0	0.0	1,559,026	49,141.4
270,028,258	5.3	6.2	△ 24,742,427	90.8
109,788,270	2.1	2.5	△ 7,805,520	92.9
108,564,592	2.1	2.5	△ 3,726,462	96.6
51,675,396	1.0	1.2	△ 13,210,445	74.4
113,294,960	2.2	2.6	△ 18,334,472	83.8
1,838,355	0.0	0.0	△ 1,817,161	1.2
49,790,693	1.0	1.1	△ 3,457,080	93.1
61,665,912	1.2	1.4	△ 13,060,231	78.8
272,444,444	5.3	6.2	△ 272,444,444	皆減
272,444,444	5.3	6.2	△ 272,444,444	皆減
5,115,701,844	100.0	116.7	△ 566,193,256	88.9
3,997,660,652	96.2	91.2	82,435,104	102.1
3,332,836,836	80.2	76.0	129,209,882	103.9
202,943,161	4.9	4.6	△ 35,569,540	82.5
461,880,655	11.1	10.5	△ 11,205,238	97.6
66,376,719	1.6	1.5	14,253,127	121.5
57,846,139	1.4	1.3	14,280,626	124.7
8,530,580	0.2	0.2	△ 27,499	99.7
44,373,548	1.1	1.0	△ 12,567,478	71.7
44,373,548	1.1	1.0	△ 12,567,478	71.7
48,949,466	1.2	1.1	10,072,997	120.6
2,071,086	0.0	0.0	△ 1,769,559	14.6
46,878,380	1.1	1.1	11,842,556	125.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,157,360,385	100.0	94.8	94,193,750	102.3
958,341,459	—	—	△ 660,387,006	31.1
413,751,304	—	—	△ 45,728,545	88.9
1,372,092,763	—	—	△ 706,115,551	48.5

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 2 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	26,689,537,070	52.6
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,488,045,288	28.6
水 力 発 電 設 備	12,715,731,369	25.1
送 電 設 備	598,187,790	1.2
業 務 設 備	1,174,126,129	2.3
(2) 附 帯 事 業 固 定 資 産	689,986,547	1.4
小 水 力 発 電 設 備	619,139,537	1.2
太 陽 光 発 電 設 備	70,847,010	0.1
(3) 事 業 外 固 定 資 産	211,153,415	0.4
有 形 固 定 資 産	157,009,398	0.3
分 収 産 林	54,144,017	0.1
(4) 固 定 資 産 仮 勘 定	768,999,853	1.5
建 設 仮 勘 定	768,999,853	1.5
(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,531,351,967	20.8
長 期 投 資 資 産	6,943,897,370	13.7
そ の 他 資 産	3,587,267,777	7.1
2 流 動 資 産	24,037,409,822	47.4
(1) 現 金 及 び 預 金	565,567,311	1.1
(2) 未 収 金	445,579,834	0.9
(3) 貯 蔵 品	2,103,354	0.0
(4) 短 期 投 資	23,024,159,323	45.4
資 産 合 計	50,726,946,892	100.0
3 固 定 負 債	2,075,237,160	4.1
(1) 建 設 改 良 企 業 債	602,234,900	1.2
(2) 一 般 債	5,042,923	0.0
(3) 引 当 金	1,460,959,337	2.9
(4) 雑 固 定 負 債	7,000,000	0.0
4 流 動 負 債	3,800,008,358	7.5
(1) 建 設 改 良 企 業 債	324,073,540	0.6
(2) 一 般 債	4,909,532	0.0
(3) 引 当 金	72,145,871	0.1
(4) 未 払 金	813,458,061	1.6
(5) 未 払 費 用	590,271,868	1.2
(6) 預 り 金 債	9,149,486	0.0
(7) 雑 流 動 負 債	1,986,000,000	3.9
5 繰 延 収 入 金	768,935,707	1.5
(1) 長 期 前 受 金 受 益 化 累 計 額	2,044,996,128	4.0
(2) 長 期 前 受 金 受 益 化 累 計 額	△ 1,276,060,421	△ 2.5
6 資 本 金	28,923,972,069	57.0
(1) 資 本 金	28,923,972,069	57.0
固 有 資 本 金	264,576	0.0
繰 入 資 本 金	34,387,631	0.1
組 入 資 本 金	28,889,319,862	57.0
7 剰 余 金	11,235,001,235	22.1
(1) 資 本 剰 余 金	321,823,081	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	260,000	0.0
補 助 金	23,166,112	0.0
雑 資 本 剰 余 金	298,396,969	0.6
(2) 利 益 剰 余 金	10,913,178,154	21.5
減 債 積 立 金	926,308,440	1.8
利 益 積 立 金	1,200,000,000	2.4
地 方 振 興 積 立 金	1,366,022,002	2.7
建 設 改 良 積 立 金	6,524,870,500	12.9
緑 の ダ ム 造 成 事 業 積 立 金	230,000,000	0.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	665,977,212	1.3
( 当 年 度 純 利 益 )	297,954,453	0.6
( そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 )	368,022,759	0.7
8 評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,923,792,363	7.7
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,923,792,363	7.7
負 債 ・ 資 本 合 計	50,726,946,892	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
26,870,442,323	52.1	△ 180,905,253	99.3
15,436,953,299	29.9	△ 948,908,011	93.9
13,596,446,537	26.4	△ 880,715,168	93.5
632,765,892	1.2	△ 34,578,102	94.5
1,207,740,870	2.3	△ 33,614,741	97.2
748,957,962	1.5	△ 58,971,415	92.1
671,369,516	1.3	△ 52,229,979	92.2
77,588,446	0.2	△ 6,741,436	91.3
132,236,993	0.3	78,916,422	159.7
78,092,976	0.2	78,916,422	201.1
54,144,017	0.1	0	100.0
375,012,979	0.7	393,986,874	205.1
375,012,979	0.7	393,986,874	205.1
10,177,281,090	19.7	354,070,877	103.5
6,165,156,530	12.0	778,740,840	112.6
4,011,947,860	7.8	△ 424,680,083	89.4
176,700	0.0	10,120	105.7
24,677,607,724	47.9	△ 640,197,902	97.4
822,050,574	1.6	△ 256,483,263	68.8
539,362,256	1.0	△ 93,782,422	82.6
2,103,354	0.0	0	100.0
23,314,091,540	45.2	△ 289,932,217	98.8
51,548,050,047	100.0	△ 821,103,155	98.4
2,460,877,556	4.8	△ 385,640,396	84.3
926,308,440	1.8	△ 324,073,540	65.0
9,952,455	0.0	△ 4,909,532	50.7
1,517,616,661	2.9	△ 56,657,324	96.3
7,000,000	0.0	0	100.0
4,177,613,781	8.1	△ 377,605,423	91.0
368,022,759	0.7	△ 43,949,219	88.1
7,494,230	0.0	△ 2,584,698	65.5
69,082,938	0.1	3,062,933	104.4
902,950,737	1.8	△ 89,492,676	90.1
576,892,494	1.1	13,379,374	102.3
5,170,623	0.0	3,978,863	177.0
2,248,000,000	4.4	△ 262,000,000	88.3
806,776,664	1.6	△ 37,840,957	95.3
2,040,408,965	4.0	4,587,163	100.2
△ 1,233,632,301	△ 2.4	△ 42,428,120	103.4
28,510,220,765	55.3	413,751,304	101.5
28,510,220,765	55.3	413,751,304	101.5
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
28,475,568,558	55.2	413,751,304	101.5
12,350,798,086	24.0	△ 1,115,796,851	91.0
321,823,081	0.6	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
12,028,975,005	23.3	△ 1,115,796,851	90.7
1,294,331,199	2.5	△ 368,022,759	71.6
1,200,000,000	2.3	0	100.0
1,690,124,987	3.3	△ 324,102,985	80.8
6,252,426,056	12.1	272,444,444	104.4
220,000,000	0.4	10,000,000	104.5
1,372,092,763	2.7	△ 706,115,551	48.5
958,341,459	1.9	△ 660,387,006	31.1
413,751,304	0.8	△ 45,728,545	88.9
3,241,763,195	6.3	682,029,168	121.0
3,241,763,195	6.3	682,029,168	121.0
51,548,050,047	100.0	△ 821,103,155	98.4

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	
	金額	構成比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	%
当年度純利益	297,954,453	19.9
減価償却費	1,212,909,480	81.0
固定資産除却損	106,005,090	7.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 41,065,533	△ 2.7
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,591,791	△ 1.0
賞与引当金の増減額	2,563,557	0.2
法定厚生費引当金の増減額	499,376	0.0
長期前受金戻入	△ 46,333,613	△ 3.1
受取利息及び受取配当金	△ 245,285,831	△ 16.4
支払利息	31,806,070	2.1
有価証券売却損益 (△は益)	0	0.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	280,333	0.0
未収金の増減額 (△は増加)	25,087,631	1.7
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 49,514,808	△ 3.3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0.0
預り金の増減額 (△は減少)	3,978,863	0.3
長期預り金の増減額 (△は減少)	0	0.0
小計	1,283,293,277	85.7
利息及び配当金の受取額	245,089,534	16.4
利息の支払額	△ 31,806,070	△ 2.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,576,741	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 812,118,630	72.8
有形固定資産の売却による収入	493,095	0.0
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
投資その他の資産の売却による支出額	△ 10,120	0.0
有価証券の取得による支出	△ 1,052,067,000	94.3
有価証券の売却による収入	0	0.0
定期預金への預け入れによる支出	△ 8,900,000,000	798.0
定期預金の払戻しによる収入	10,500,000,000	△ 941.5
工事負担金による収入	0	0.0
他会計貸付金の返済による収入	139,935,256	△ 12.5
一般会計への繰出しによる支出	△ 1,000,000,000	89.7
国庫補助金等による収入	8,492,656	△ 0.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115,274,743	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 368,022,759	57.7
リース債務の返済による支出	△ 7,762,502	1.2
他会計からの資金融通による収入	150,000,000	△ 23.5
他会計への資金融通による支出	△ 412,000,000	64.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,785,261	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 256,483,263	—
資金期首残高	822,050,574	—
資金期末残高	565,567,311	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
958,341,459	44.1	△ 660,387,006	31.1
1,335,117,208	61.4	△ 122,207,728	90.8
6,701,594	0.3	99,303,496	1,581.8
△ 17,335,993	△ 0.8	△ 23,729,540	236.9
△ 446,018,033	△ 20.5	430,426,242	3.5
253,534	0.0	2,310,023	1,011.1
107,240	0.0	392,136	465.7
△ 49,790,693	△ 2.3	3,457,080	93.1
△ 266,941,826	△ 12.3	21,655,995	91.9
44,373,548	2.0	△ 12,567,478	71.7
△ 9,856,700	△ 0.5	9,856,700	—
232,731	0.0	47,602	120.5
33,325,539	1.5	△ 8,237,908	75.3
366,888,883	16.9	△ 416,403,691	—
12,480	0.0	△ 12,480	皆減
△ 171,595	0.0	4,150,458	—
△ 4,393,208	△ 0.2	4,393,208	—
1,950,846,168	89.7	△ 667,552,891	65.8
268,672,692	12.4	△ 23,583,158	91.2
△ 44,373,548	△ 2.0	12,567,478	71.7
2,175,145,312	100.0	△ 678,568,571	68.8
△ 641,592,185	38.3	△ 170,526,445	126.6
2,691,342	△ 0.2	△ 2,198,247	18.3
△ 16,788,290	1.0	16,788,290	—
10,120	0.0	△ 20,240	—
△ 1,920,569,000	114.6	868,502,000	54.8
2,498,436,700	△ 149.1	△ 2,498,436,700	皆減
△ 14,400,000,000	859.2	5,500,000,000	61.8
12,800,000,000	△ 763.7	△ 2,300,000,000	82.0
1,838,146	△ 0.1	△ 1,838,146	皆減
0	0.0	139,935,256	皆増
0	0.0	△ 1,000,000,000	—
0	0.0	8,492,656	皆増
△ 1,675,973,167	100.0	560,698,424	66.5
△ 407,751,304	69.0	39,728,545	90.3
△ 7,553,826	1.3	△ 208,676	102.8
203,000,000	△ 34.3	△ 53,000,000	73.9
△ 379,000,000	64.1	△ 33,000,000	108.7
△ 591,305,130	100.0	△ 46,480,131	107.9
△ 92,132,985	—	△ 164,350,278	278.4
914,183,559	—	△ 92,132,985	89.9
822,050,574	—	△ 256,483,263	68.8

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国 令和元年度	全国 平成30年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	88.4	87.1	85.8	81.6	82.6
	負債比率 (%)	13.1	14.8	16.5	22.5	21.1
	固定比率 (%)	59.5	59.8	65.9	78.6	78.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	56.9	56.7	61.5	67.3	68.1
	流動比率 (%)	632.6	590.7	542.6	763.6	749.1
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.12	0.12
	自己資本回転率 (回)	0.09	0.10	0.10	0.14	0.15
	固定資産回転率 (回)	0.15	0.15	0.15	0.19	0.18
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.58	1.31	1.55	2.85	2.85
	営業収益営業利益率 (%)	1.5	8.8	9.7	22.7	22.5
	営業収益経常利益率 (%)	7.2	15.6	18.5	24.2	23.9
	経常収支比率 (%)	107.0	116.5	119.7	130.2	129.9
	営業収支比率 (%)	101.5	109.7	110.8	129.3	128.9
	実支払利息比率 (%)	△ 4.2	△ 4.0	△ 2.7	0.6	1.0
	営業収益に対する給与費比率 (%)	23.4	21.5	21.6	18.4	18.3
	職員1人当たり営業収益 (千円)	35,695	39,491	40,233	50,447	50,411
職員1人当たり給与費 (千円)	8,359	8,510	8,703	9,509	9,217	

(注) 1 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

- (注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益  
2 総資本＝負債・資本合計



# 宮崎県工業用水道事業会計



# 1 審査意見

## (1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社など13社に工業用水を供給している。なお、日向市水道局に対しては臨時的給水を行っている。

令和2年度の年間基本使用水量は38,086千 $m^3$ となり、前年度に比べ873千 $m^3$ (2.2%)減少し、常時使用水量も22,436千 $m^3$ で1,168千 $m^3$ (4.9%)減となった。

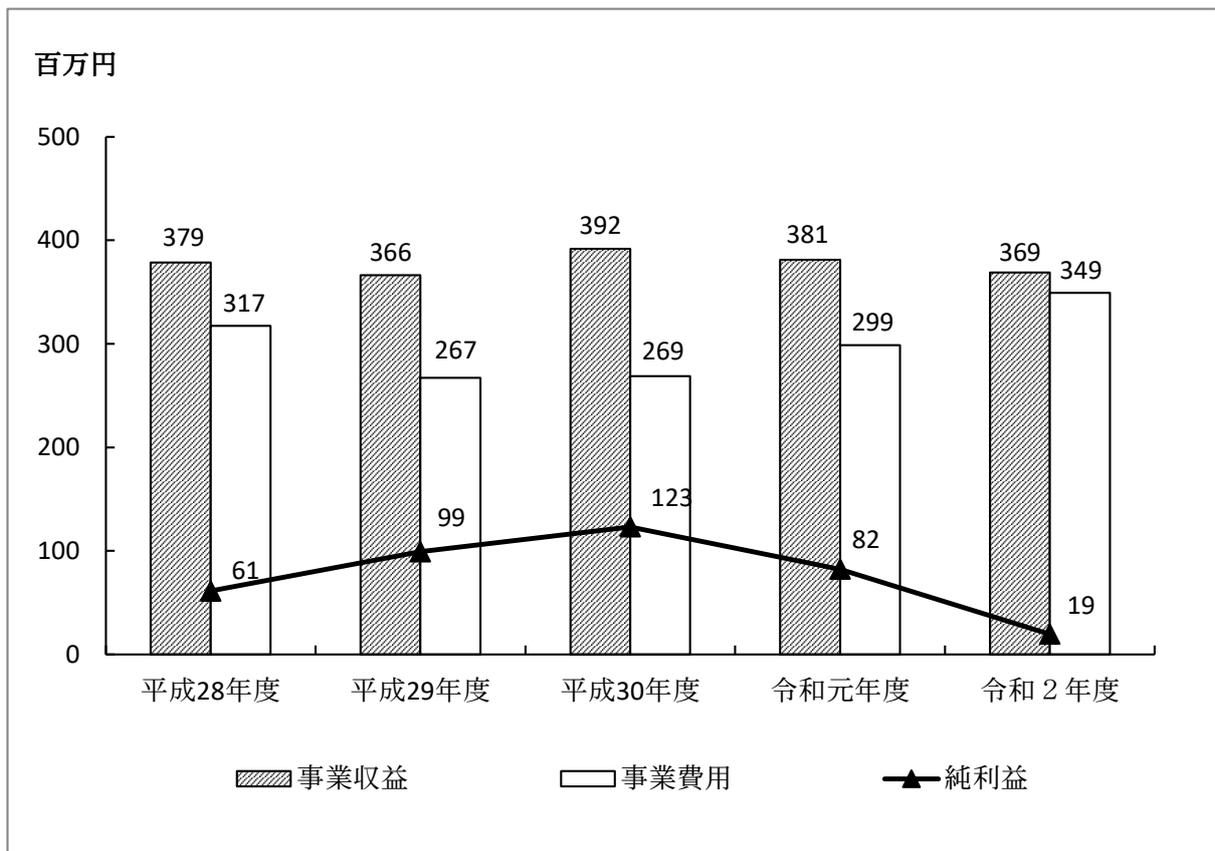
## (2) 経営の状況

### ① 経営の実績

令和2年度の収支状況は、事業収益3億6,880万4千円、事業費用3億4,937万円で、純利益は1,943万4千円となり、前年度に比べて6,287万1千円(76.4%)の減となっている。

これは、運転費などの営業費用が5,064万8千円の増、給水収益などの営業収益が1,053万6千円の減となったことによるものである。

収益・費用・純利益の推移



## ② 主な経営指標の状況（40、41頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

## (3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行い、工業用水を安定的に供給している。

また、平成30年度から令和2年度にかけて、高速凝集沈殿池設備の更新を行っている。

さらに、今後の施設老朽化対策を適切に行うため、令和2年度から令和3年度にかけて、「アセットマネジメント計画」の策定を行っている。

## (4) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び主な経営指標については一部低下が見られるが、低廉な料金を維持しながら、これまで送水管等の老朽化対策を実施するなど、工業用水の安定した供給に努めている。

しかしながら、工業用水道施設は建設後50年以上経過していることから、策定中である「アセットマネジメント計画」を活用し、施設設備の更なる適正管理を行うとともに、計画的な施設更新を進めるなど中長期的視野に立った運営に努め、安定した工業用水の供給と収益性の確保を維持していくことが望まれる。

## 2 事業の状況

令和2年度は13社及び日向市に対して給水し、常時使用水量 22,436,402<sup>m</sup><sup>3</sup> (61,470<sup>m</sup><sup>3</sup>/日) 未達水量 15,649,298<sup>m</sup><sup>3</sup> (42,875<sup>m</sup><sup>3</sup>/日) を合わせた基本使用水量は 38,085,700<sup>m</sup><sup>3</sup> (104,344<sup>m</sup><sup>3</sup>/日) となっており、前年度に比べて 873,180<sup>m</sup><sup>3</sup> (2.2%) 減少した。

これは主として、平成31年1月から行っている日向市水道局への臨時的給水について、給水期間が減ったことによるものである。

また、給水料金収入は基本使用水量の減少により 1,040万2千円の減となっている。

年度別業務実績表

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度 比率 (%)
給水能力(A) (m <sup>3</sup> /日)		125,000	125,000	0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B) (m <sup>3</sup> )	22,436,402	23,604,708	△ 1,168,306	95.1
	未達水量(C) (m <sup>3</sup> )	15,649,298	15,354,172	295,126	101.9
	計(D)=(B)+(C) (m <sup>3</sup> )	38,085,700	38,958,880	△ 873,180	97.8
給水料金収入 (円)		327,234,351	337,636,441	△10,402,090	96.9
契約率(D)/((A)×年間日数) (%)		83.5	85.2	△ 1.7	98.0
給水率(B)/(D) (%)		58.9	60.6	△ 1.7	97.2
基本料金単価 (円/m <sup>3</sup> )		10.40	10.40	0	100.0
未達料金単価 (円/m <sup>3</sup> )		6.00	6.00	0	100.0
給水先箇所数		14	14	0	100.0

- (注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。  
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。  
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。  
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。

### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	409,642,000	409,874,473	232,473
営業収益	362,295,000	362,246,282	△ 48,718
営業外収益	47,347,000	47,628,191	281,191
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 32,892,745円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 32,768,128円、営業外収益に係るもの 124,617円である。また、営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額 8,413,185円が含まれている。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	422,180,861	366,014,201	498,694	55,667,966
営業費用	415,683,861	365,534,850	498,694	49,650,317
営業外費用	497,000	479,351	0	17,649
特別損失	0	0	0	0
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 16,643,999円が含まれている。

#### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	409,642,000	409,874,473
事業費	422,180,861	366,014,201
差 引	△ 12,538,861	43,860,272

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 232,473円の増となっている。

これは、営業外収益が 281,191円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 55,667,966円の不用額を生じている。

これは、営業費用の給料手当が 8,363,637円、修繕費が 9,444,384円、固定資産除却費が 16,726,911円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 498,694円は修繕費及び固定資産除却費であり、企業局の本庁舎改修工事に係る継続費の逓次繰越によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	1,000	2,887,699	2,886,699
固定資産売却代金	1,000	2,887,699	2,886,699

(注) 決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 262,518円が含まれている。

### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	478,334,651	395,505,974	848,843	81,979,834
建設改良費	403,943,651	331,135,690	848,843	71,959,118
企業債償還金	4,371,000	4,370,284	0	716
借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0
雑 支 出	20,000	0	0	20,000
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 24,688,648円が含まれている。

### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	1,000	2,887,699
資 本 的 支 出	478,334,651	395,505,974
差 引	△ 478,333,651	△ 392,618,275

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 2,886,699円の増となっている。

これは、固定資産売却代金が増となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 81,979,834円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 71,959,118円不用となったことによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 848,843円は、企業局の本庁舎改修工事に係る継続費の通次繰越によるものである。

ウ 資本的収支においては、392,618,275円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 4,370,284円、借入金償還積立金 60,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 307,139,467円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,095,579円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,012,945円で補てんしている。

#### 4 経営の状況

##### (1) 経営の実績

###### ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	329,478,154	340,014,253	△ 10,536,099	96.9
営業費用	348,890,851	298,242,393	50,648,458	117.0
営業利益	△ 19,412,697	41,771,860	△ 61,184,557	—
営業外収益	39,326,190	41,158,743	△ 1,832,553	95.5
営業外費用	479,351	625,869	△ 146,518	76.6
営業外利益	38,846,839	40,532,874	△ 1,686,035	95.8
経常利益	19,434,142	82,304,734	△ 62,870,592	23.6
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	368,804,344	381,172,996	△ 12,368,652	96.8
事業費用	349,370,202	298,868,262	50,501,940	116.9
当年度純利益	19,434,142	82,304,734	△ 62,870,592	23.6

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	348,890,851	99.9	105.9	298,242,393	99.8	87.7
給与費	57,425,234	16.4	17.4	61,531,274	20.6	18.1
動力費	23,730,148	6.8	7.2	24,277,253	8.1	7.1
修繕費	41,643,856	11.9	12.6	16,361,884	5.5	4.8
委託費	80,116,591	22.9	24.3	64,938,661	21.7	19.1
減価償却費	126,290,279	36.1	38.3	110,837,251	37.1	32.6
営業外費用	479,351	0.1	0.1	625,869	0.2	0.2
支払利息	473,292	0.1	0.1	617,235	0.2	0.2

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として基本使用水量の減少に伴い給水収益が10,402,090円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として修繕費が25,281,972円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として受取利息が3,514,345円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は19,434,142円で、前年度に比べ62,870,592円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
減債積立金	8,734,620	0	4,370,284	4,364,336
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	520,222,443	82,304,734	60,000,000	542,527,177
建設改良積立金	400,000,000	0	0	400,000,000
積立金合計	993,957,063	82,304,734	64,370,284	1,011,891,513

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	146,537,675
前年度利益剰余金処分量 (B)	146,537,675
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	19,434,142
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	64,370,284
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	83,804,426

## (イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補 助 金	30,285	0	0	30,285
工 事 負 担 金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

## ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	639,000,747	1,169,639	83,804,426
議会の議決による処分量	64,370,284	0	△ 83,804,426
資 本 金 へ の 組 入	64,370,284	0	△ 64,370,284
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 19,434,142
処 分 後 残 高	703,371,031	1,169,639	(繰越利益剰余金) 0

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。(単位：円，%)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
			増減額	比 率
<b>固 定 資 産</b>	2,405,844,129	2,228,472,714	177,371,415	108.0
有形固定資産	2,401,888,428	2,205,334,337	196,554,091	108.9
無形固定資産	3,544,330	1,713,273	1,831,057	206.9
固定資産仮勘定	262,201	21,275,934	△ 21,013,733	1.2
投資その他の資産	149,170	149,170	0	100.0
<b>流 動 資 産</b>	1,907,516,892	2,193,052,057	△ 285,535,165	87.0
現金及び預金	69,099,088	107,988,167	△ 38,889,079	64.0
未 収 金	37,557,897	44,203,983	△ 6,646,086	85.0
貯 蔵 品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	1,800,000,000	2,040,000,000	△ 240,000,000	88.2
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,313,361,021</b>	<b>4,421,524,771</b>	<b>△ 108,163,750</b>	<b>97.6</b>
<b>固 定 負 債</b>	2,011,155,114	2,080,131,584	△ 68,976,470	96.7
建設改良企業債	2,954,781	4,364,336	△ 1,409,555	67.7
建設改良他会計借入金	780,000,000	840,000,000	△ 60,000,000	92.9
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引 当 金	36,975,085	44,542,000	△ 7,566,915	83.0
<b>流 動 負 債</b>	154,055,270	195,263,252	△ 41,207,982	78.9
建設改良企業債	1,409,555	4,370,284	△ 2,960,729	32.3
建設改良他会計借入金	60,000,000	60,000,000	0	100.0
引 当 金	3,878,850	4,175,526	△ 296,676	92.9
未 払 金	18,269,296	67,463,257	△ 49,193,961	27.1
未 払 費 用	70,265,279	58,110,232	12,155,047	120.9
預 り 金	232,290	1,143,953	△ 911,663	20.3
<b>繰 延 収 益</b>	412,284,312	429,697,752	△ 17,413,440	95.9
長期前受金	834,646,140	836,212,354	△ 1,566,214	99.8
長期前受金収益化累計額	△ 422,361,828	△ 406,514,602	△ 15,847,226	103.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,577,494,696</b>	<b>2,705,092,588</b>	<b>△ 127,597,892</b>	<b>95.3</b>
<b>資 本 金</b>	639,000,747	574,767,806	64,232,941	111.2
固有資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
組入資本金	636,094,876	571,861,935	64,232,941	111.2
<b>剰 余 金</b>	1,096,865,578	1,141,664,377	△ 44,798,799	96.1
資本剰余金	1,169,639	1,169,639	0	100.0
利益剰余金	1,095,695,939	1,140,494,738	△ 44,798,799	96.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,735,866,325</b>	<b>1,716,432,183</b>	<b>19,434,142</b>	<b>101.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>4,313,361,021</b>	<b>4,421,524,771</b>	<b>△ 108,163,750</b>	<b>97.6</b>

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として機械及び装置の取得によるものである。
- b 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の振替によるものである。
- b 流動負債が増加しているのは、電気事業会計への未払金の増によるものである。
- c 資本金の組入資本金が増加しているのは、減債積立金及び借入金償還積立金から組み入れたことによるものである。

## イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,853,583	161,162,116	△ 20,308,533	87.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,372,378	△ 351,580,112	56,207,734	84.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,629,716	165,767,059	△ 50,137,343	69.8
資金増加額（又は減少額）	△ 38,889,079	△ 24,650,937	△ 14,238,142	157.8
資金期首残高	107,988,167	132,639,104	△ 24,650,937	81.4
資金期末残高	69,099,088	107,988,167	△ 38,889,079	64.0

### (ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 140,853,583円で、前年度と比べ 20,308,533円の減となった。これは、主として当年度純利益の減少によるものである。

### (イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 295,372,378円で、前年度と比べ 56,207,734円の増となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

### (ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 115,629,716円で、前年度と比べ 50,137,343円の減となった。これは、主として他会計借入金の返済による支出の増加によるものである。

### (ハ) 資金期末残高

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高より 38,889,079円減少し、69,099,088円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	全国 令和元年度
収益性	総資本利益率 (%)	0.44	1.86	△ 1.42	1.10
	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0	0.06
	営業収益営業利益率 (%)	△ 5.9	12.3	△ 18.2	6.2
	営業収益経常利益率 (%)	5.9	24.1	△ 18.2	18.3
健全性	自己資本構成比率 (%)	49.8	48.5	1.3	71.7
	負債比率 (%)	100.8	106.0	△ 5.2	39.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	57.8	52.7	5.1	88.7
	流動比率 (%)	1,238.2	1,123.1	115.1	364.2

(注) 各指標の算式及び説明は25、48頁参照

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を1.42ポイント下回り、経営効率は低下している。  
これは、主として営業費用の増に伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を18.2ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。また、営業収益経常利益率も、前年度を18.2ポイント下回り、営業活動の利益率は低下している。  
これは、営業費用が増加したことにより、営業利益や経常利益が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

#### イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を1.3ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。  
これは、主として組入資本金等の資本金が増加したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を5.2ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。  
これは、主として建設改良他会計借入金の固定負債が減少したことによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を5.1ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。

これは、有形固定資産が取得により増加したことによるものである。

d 流動比率は、前年度を 115.1ポイント上回っている。

これは、主として未払金等の流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き前年度に比べ向上しているものの、依然として多額の借入残高があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 2 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	329,478,154	89.3	100.0
給 水 収 益	327,234,351	88.7	99.3
営 業 雑 収 益	2,243,803	0.6	0.7
営 業 外 収 益	39,326,190	10.7	11.9
受 取 利 息	18,838,887	5.1	5.7
固 定 資 産 売 却 益	1,244,819	0.3	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	17,413,440	4.7	5.3
引 当 金 戻 入 益	1,470,000	0.4	0.4
営 業 外 雑 収 益	359,044	0.1	0.1
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	368,804,344	100.0	111.9
営 業 費 用	348,890,851	99.9	105.9
運 転 費	325,530,888	93.2	98.8
一 般 管 理 費	23,359,963	6.7	7.1
営 業 外 費 用	479,351	0.1	0.1
支 払 利 息	473,292	0.1	0.1
雑 損 失	6,059	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	349,370,202	100.0	106.0
当 年 度 純 利 益	19,434,142	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	64,370,284	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	83,804,426	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収 益 率	増減額	比 率
円	%	%	円	%
340,014,253	89.2	100.0	△ 10,536,099	96.9
337,636,441	88.6	99.3	△ 10,402,090	96.9
2,377,812	0.6	0.7	△ 134,009	94.4
41,158,743	10.8	12.1	△ 1,832,553	95.5
22,353,232	5.9	6.6	△ 3,514,345	84.3
0	0.0	0.0	1,244,819	皆増
17,364,437	4.6	5.1	49,003	100.3
0	0.0	0.0	1,470,000	皆増
1,441,074	0.4	0.4	△ 1,082,030	24.9
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
381,172,996	100.0	112.1	△ 12,368,652	96.8
298,242,393	99.8	87.7	50,648,458	117.0
274,289,975	91.8	80.7	51,240,913	118.7
23,952,418	8.0	7.0	△ 592,455	97.5
625,869	0.2	0.2	△ 146,518	76.6
617,235	0.2	0.2	△ 143,943	76.7
8,634	0.0	0.0	△ 2,575	70.2
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
298,868,262	100.0	87.9	50,501,940	116.9
82,304,734	—	—	△ 62,870,592	23.6
64,232,941	—	—	137,343	100.2
146,537,675	—	—	△ 62,733,249	57.2

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 2 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,405,844,129	55.8
(1)有形固定資産	2,401,888,428	55.7
土地	11,913,310	0.3
建物	89,598,374	2.1
構築物	1,592,945,648	36.9
機械及び装置	705,811,054	16.4
備品	1,620,042	0.0
(2)無形固定資産	3,544,330	0.1
電話加入権	569,478	0.0
ソフトウェア	2,974,852	0.1
(3)固定資産仮勘定	262,201	0.0
建設仮勘定	262,201	0.0
(4)投資その他の資産	149,170	0.0
長期投資資産	140,000	0.0
その他の投資資産	9,170	0.0
2 流動資産	1,907,516,892	44.2
(1)現金及び預金	69,099,088	1.6
(2)未収金	37,557,897	0.9
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)雑流動資産	1,800,000,000	41.7
資産合計	4,313,361,021	100.0
3 固定負債	2,011,155,114	46.6
(1)建設改良企業債	2,954,781	0.1
(2)建設改良他会計借入金	780,000,000	18.1
(3)その他の他会計借入金	1,191,225,248	27.6
(4)引当金	36,975,085	0.9
4 流動負債	154,055,270	3.6
(1)建設改良企業債	1,409,555	0.0
(2)建設改良他会計借入金	60,000,000	1.4
(3)引当金	3,878,850	0.1
(4)未払金	18,269,296	0.4
(5)未払費用	70,265,279	1.6
(6)預り金	232,290	0.0
5 繰延収益	412,284,312	9.6
(1)長期前受金	834,646,140	19.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 422,361,828	△ 9.8
6 資本金	639,000,747	14.8
(1)固有資本金	2,905,871	0.1
(2)組入資本金	636,094,876	14.7
7 剰余金	1,096,865,578	25.4
(1)資本金剰余金	1,169,639	0.0
補助金	30,285	0.0
工事負担金	1,139,354	0.0
(2)利益剰余金	1,095,695,939	25.4
減債積立金	4,364,336	0.1
利益積立金	65,000,000	1.5
借入金償還積立金	542,527,177	12.6
建設改良積立金	400,000,000	9.3
当年度未処分利益剰余金	83,804,426	1.9
(当年度純利益)	19,434,142	0.5
(その他未処分利益剰余金変動額)	64,370,284	1.5
負債・資本合計	4,313,361,021	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
2,228,472,714	50.4	177,371,415	108.0
2,205,334,337	49.9	196,554,091	108.9
11,913,310	0.3	0	100.0
94,533,396	2.1	△ 4,935,022	94.8
1,664,931,091	37.7	△ 71,985,443	95.7
433,219,903	9.8	272,591,151	162.9
736,637	0.0	883,405	219.9
1,713,273	0.0	1,831,057	206.9
569,478	0.0	0	100.0
1,143,795	0.0	1,831,057	260.1
21,275,934	0.5	△ 21,013,733	1.2
21,275,934	0.5	△ 21,013,733	1.2
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
2,193,052,057	49.6	△ 285,535,165	87.0
107,988,167	2.4	△ 38,889,079	64.0
44,203,983	1.0	△ 6,646,086	85.0
859,907	0.0	0	100.0
2,040,000,000	46.1	△ 240,000,000	88.2
4,421,524,771	100.0	△ 108,163,750	97.6
2,080,131,584	47.0	△ 68,976,470	96.7
4,364,336	0.1	△ 1,409,555	67.7
840,000,000	19.0	△ 60,000,000	92.9
1,191,225,248	26.9	0	100.0
44,542,000	1.0	△ 7,566,915	83.0
195,263,252	4.4	△ 41,207,982	78.9
4,370,284	0.1	△ 2,960,729	32.3
60,000,000	1.4	0	100.0
4,175,526	0.1	△ 296,676	92.9
67,463,257	1.5	△ 49,193,961	27.1
58,110,232	1.3	12,155,047	120.9
1,143,953	0.0	△ 911,663	20.3
429,697,752	9.7	△ 17,413,440	95.9
836,212,354	18.9	△ 1,566,214	99.8
△ 406,514,602	△ 9.2	△ 15,847,226	103.9
574,767,806	13.0	64,232,941	111.2
2,905,871	0.1	0	100.0
571,861,935	12.9	64,232,941	111.2
1,141,664,377	25.8	△ 44,798,799	96.1
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
1,140,494,738	25.8	△ 44,798,799	96.1
8,734,620	0.2	△ 4,370,284	50.0
65,000,000	1.5	0	100.0
520,222,443	11.8	22,304,734	104.3
400,000,000	9.0	0	100.0
146,537,675	3.3	△ 62,733,249	57.2
82,304,734	1.9	△ 62,870,592	23.6
64,232,941	1.5	137,343	100.2
4,421,524,771	100.0	△ 108,163,750	97.6

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 2 年 度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	19,434,142	13.8
減価償却費	126,290,279	89.7
固定資産除却損	160,167	0.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,866,915	△ 2.7
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,700,000	△ 2.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 247,404	△ 0.2
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	△ 49,272	0.0
長期前受金戻入額	△ 17,413,440	△ 12.4
受取利息	△ 18,838,887	△ 13.4
支払利息	473,292	0.3
有価証券売却損益 (△は益)	0	0.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,244,819	△ 0.9
未収金の増減額 (△は増加)	6,646,086	4.7
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	15,993,056	11.4
預り金の増減額 (△は減少)	△ 911,663	△ 0.6
小計	122,724,622	87.1
利息の受取額	18,838,887	13.4
利息の支払額	△ 709,926	△ 0.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,853,583	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 299,242,378	101.3
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
有形固定資産の売却による収入	3,870,000	△ 1.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,372,378	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,370,284	△ 3.8
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 120,000,000	△ 103.8
他会計からの資金融通による収入	380,000,000	328.6
他会計への資金融通による支出	△ 140,000,000	△ 121.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,629,716	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 38,889,079	—
資金期首残高	107,988,167	—
資金期末残高	69,099,088	—

(注) 1 間接法による。  
2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
82,304,734	51.1	△ 62,870,592	23.6
110,837,251	68.8	15,453,028	113.9
0	0.0	160,167	皆増
△ 1,077,643	△ 0.7	△ 2,789,272	358.8
2,200,000	1.4	△ 5,900,000	—
417,795	0.3	△ 665,199	—
86,436	0.1	△ 135,708	—
△ 17,364,437	△ 10.8	△ 49,003	100.3
△ 22,353,232	△ 13.9	3,514,345	84.3
617,235	0.4	△ 143,943	76.7
△ 1,419,905	△ 0.9	1,419,905	—
0	0.0	△ 1,244,819	—
△ 15,714,878	△ 9.8	22,360,964	—
△ 89,420	△ 0.1	16,082,476	—
745,549	0.5	△ 1,657,212	—
139,189,485	86.4	△ 16,464,863	88.2
22,353,232	13.9	△ 3,514,345	84.3
△ 380,601	△ 0.2	△ 329,325	186.5
161,162,116	100.0	△ 20,308,533	87.4
△ 352,140,067	100.2	52,897,689	85.0
△ 859,950	0.2	859,950	—
1,419,905	△ 0.4	△ 1,419,905	皆減
0	0.0	3,870,000	皆増
△ 351,580,112	100.0	56,207,734	84.0
△ 4,232,941	△ 2.6	△ 137,343	103.2
0	0.0	△ 120,000,000	—
360,000,000	217.2	20,000,000	105.6
△ 190,000,000	△ 114.6	50,000,000	73.7
165,767,059	100.0	△ 50,137,343	69.8
△ 24,650,937	—	△ 14,238,142	157.8
132,639,104	—	△ 24,650,937	81.4
107,988,167	—	△ 38,889,079	64.0

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国 令和元年度	全国 平成30年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	49.8	48.5	47.2	71.7	71.3
	負債比率 (%)	100.8	106.0	111.8	39.5	40.3
	固定比率 (%)	112.0	103.8	97.8	118.7	119.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	57.8	52.7	48.2	88.7	88.5
	流動比率 (%)	1,238.2	1,123.1	1,299.7	364.2	390.9
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.07	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.15	0.16	0.16	0.08	0.08
	固定資産回転率 (回)	0.14	0.16	0.16	0.07	0.07
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.44	1.86	2.83	1.10	1.10
	営業収益営業利益率 (%)	△ 5.9	12.3	16.9	6.2	7.5
	営業収益経常利益率 (%)	5.9	24.2	38.1	18.3	18.5
	経常収支比率 (%)	105.6	127.5	145.8	116.8	116.8
	営業収支比率 (%)	94.4	114.0	120.3	106.6	106.7
	実支払利息比率 (%)	△ 5.6	△ 6.4	△ 8.3	3.7	4.3
	営業収益に対する給与費比率 (%)	16.7	18.1	18.3	9.9	9.9
	職員1人当たり営業収益 (千円)	47,750	49,277	46,762	88,836	88,255
職員1人当たり給与費 (千円)	7,997	8,918	8,554	8,770	8,762	

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

# 宮崎県地域振興事業会計



# 1 審査意見

## (1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

令和2年度の年間利用者数は29,632人（1日平均利用者数86.1人）であり、前年度に比べ4,750人の増となっている。

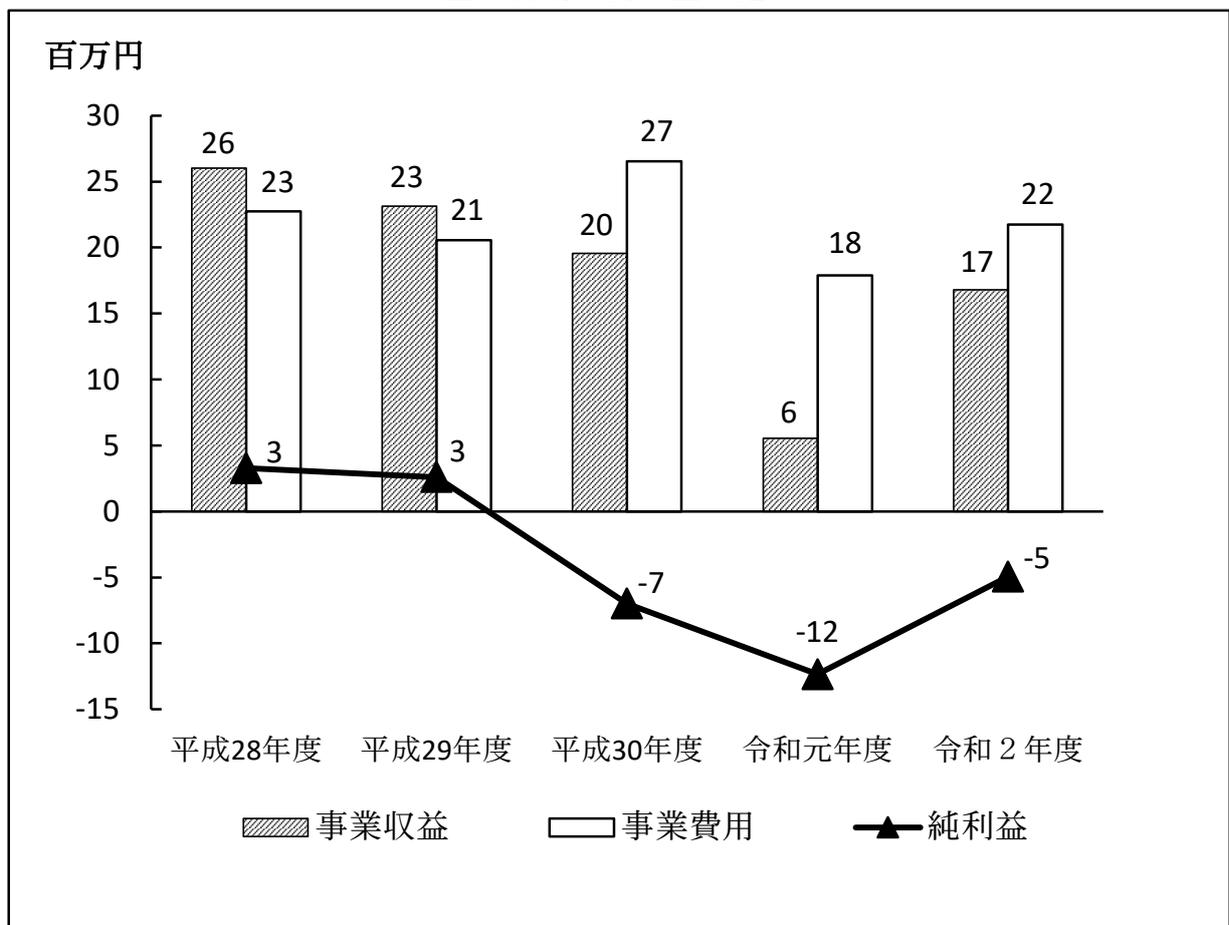
## (2) 経営の状況

### ① 経営の実績

令和2年度の収支状況は、事業収益1,680万7千円、事業費用2,175万3千円で、純損失は494万5千円となり、前年度に比べ740万2千円の増益となっている。

これは、施設利用料の増加により営業収益が1,222万7千円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



## ② 主な経営指標の状況（63頁参照）

収益性については、前年度に比べ向上している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

## (3) 施設運営等の状況

### ① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、公募の結果、第4期（令和元～5年度）は、株式会社モリタゴルフが指定管理者である。

指定管理者は、施設利用料として協定に定める額を県に納付することになっており、第4期の協定の施設利用料は、年間1,630万円を基本納付額としている。

それに加えて基準収入額を別に定め、その額と当年度収入の実績額とに差額が生じた場合は、その差額に応じて納付金の増額又は減額を行う旨を協定で定めている。

### ② 施設利用の状況

利用者数については、ここ数年、減少傾向にあったが、主催コンペの開催や割引料金を設定するなどの誘客対策の推進により令和2年度は増加に転じている。

しかし、豪雨による冠水や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業の影響により、目標利用者数を下回った。

## (4) 審査意見

地域振興事業は、地域振興と県民福祉の向上に寄与する目的でゴルフ場を整備し、指定管理者と連携しながらゴルフを通じた県民の健康づくりや生きがいづくりに貢献している。

同事業の経営状況は、平成18年度の指定管理者制度の導入から平成29年度まで純利益を計上してきたが、平成30年度及び令和元年度は、冠水被害によるコース閉鎖や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業により、純損失を計上した。

令和2年度は、指定管理者による誘客対策の推進により利用料金収入は前年度と比較して増加しているものの、豪雨や台風による冠水、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業により指定管理者からの納付額を減額したことや、コース復旧費用で特別損失を計上したことにより、純損失を計上した。

今後は、指定管理者と連携しながら更なる利用促進策の実施や、利用者の新規開拓に積極的に取り組むことで利用者の拡大を図るなど、目標利用者数の達成及び事業の黒字化に向けた更なる取組を行うとともに、利用者の安全の確保や、サービスの維持・向上に向けた方策の実施が望まれる。

## 2 事業の状況

令和2年度のゴルフコースの年間利用者数は29,632人で前年度に比べると4,750人の増となっている。内訳は平日の利用者数が18,356人で前年度に比べ2,690人の増となり、休日の利用者数は11,276人で前年度に比べ2,060人の増となっている。

なお、平日の利用者のうち65歳以上は15,495人で、平日の84.4%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は6,293万6千円で、前年度に比べ1,049万1千円の増となっている。

令和2年度の月別ゴルフコースの利用実績

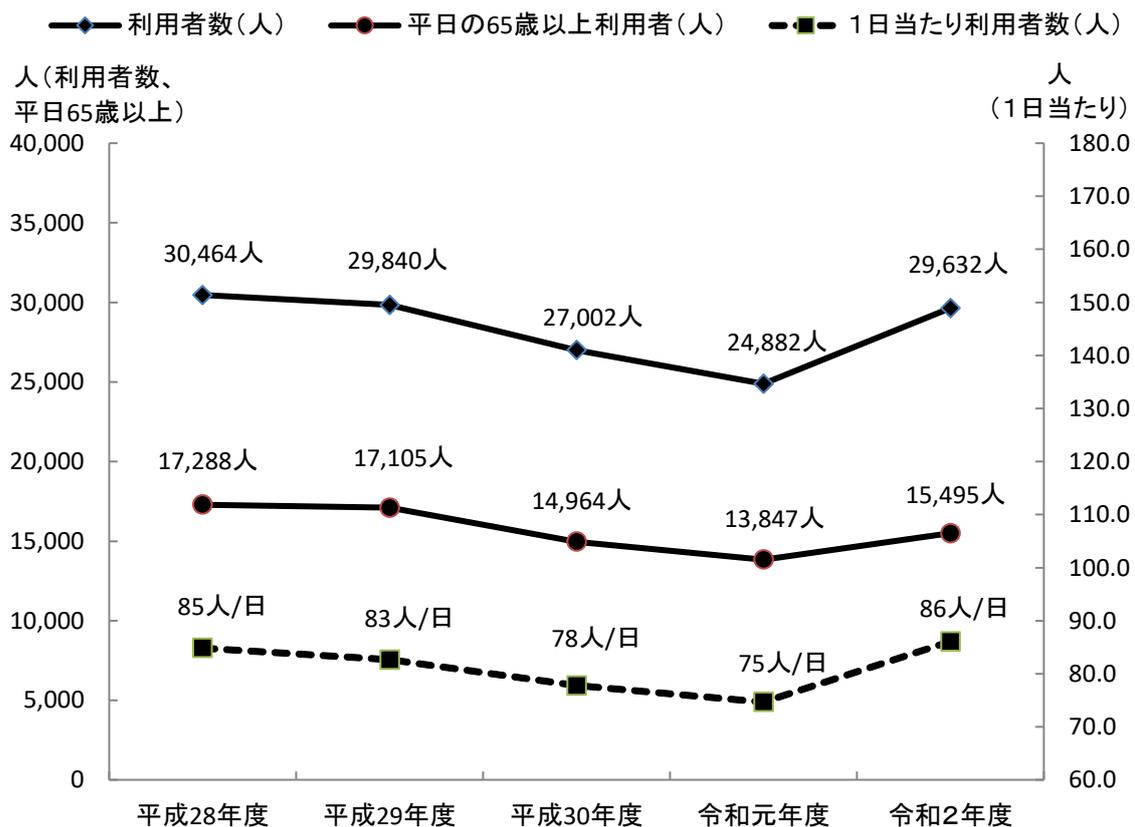
(単位：人、円)

月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金収入
4	1,665	816	2,481	5,288,880
5	1,746	1,122	2,868	6,325,843
6	1,485	732	2,217	4,763,954
7	555	342	897	1,959,630
8	998	717	1,715	3,803,723
9	1,016	809	1,825	4,039,158
10	1,863	983	2,846	5,886,655
11	1,877	1,565	3,442	7,115,183
12	2,153	1,136	3,289	6,857,973
1	1,523	1,162	2,685	5,832,864
2	1,596	1,072	2,668	5,689,846
3	1,879	820	2,699	5,371,956
合計	18,356	11,276	29,632	62,935,665

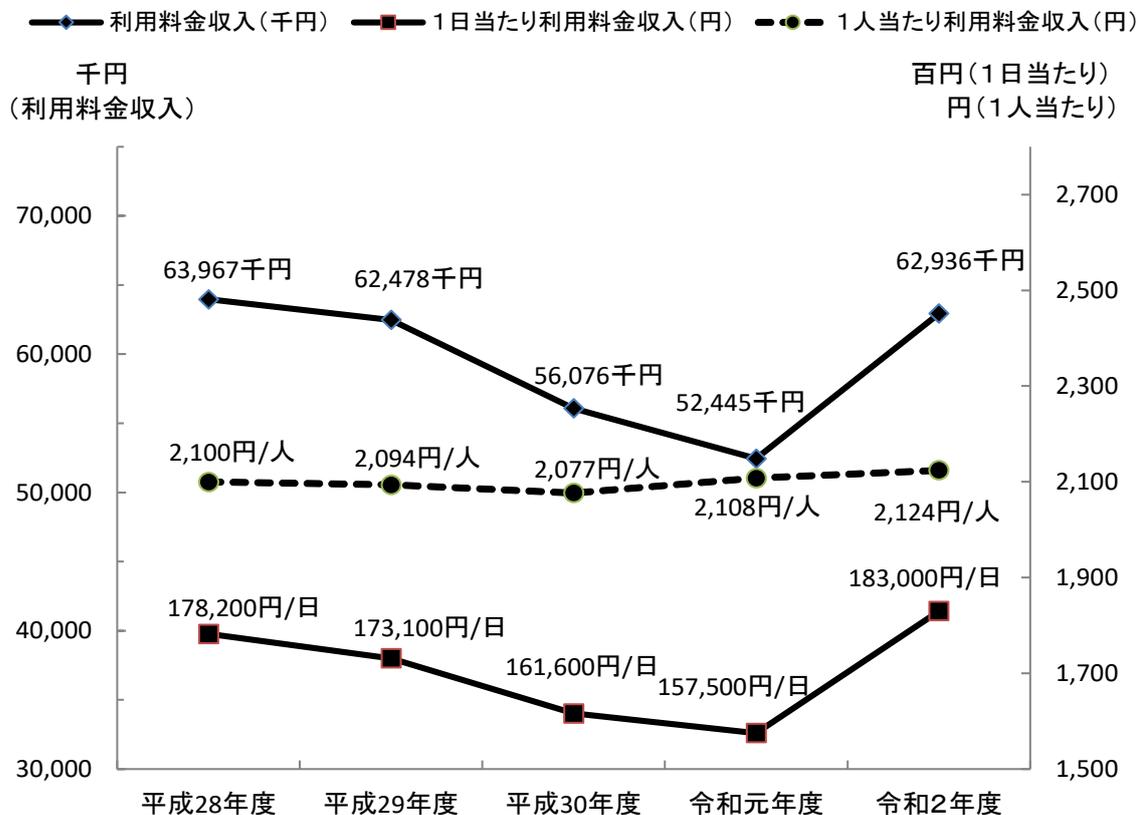
年度別営業実績表

項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
営業日数(日)	344	333	11	103.3
(目標利用者数)	(31,500)	(31,500)		
利用者数(人)	29,632	24,882	4,750	119.1
平日の利用者数(人)	18,356	15,666	2,690	117.2
うち65歳以上の利用者数(人)	15,495	13,847	1,648	111.9
(平日の利用者数に占める割合)(%)	(84.4)	(88.4)	(△4.0)	(95.5)
休日の利用者数(人)	11,276	9,216	2,060	122.4
1日当たり利用者数(人)	86.1	74.7	11.4	115.3
利用料金収入(千円)	62,936	52,445	10,491	120.0
1日当たり利用料金収入(千円)	183.0	157.5	25.5	116.2
1人当たり利用料金収入(円)	2,124	2,108	16	100.8

### ゴルフコース利用者の状況



### ゴルフコース利用料金収入の状況



### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	16,986,000	18,563,181	1,577,181
営業収益	14,772,000	16,306,533	1,534,533
営業外収益	2,214,000	2,256,648	42,648
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,473,164円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 1,471,073円及び営業外収益にかかるもの 2,091円である。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
事業費	24,501,000	22,215,045	8,894	2,277,061
営業費用	19,522,000	18,317,156	8,894	1,195,950
営業外費用	414,000	132,889	0	281,111
特別損失	3,765,000	3,765,000	0	0
予備費	800,000	0	0	800,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 462,426円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 120,154円及び特別損失にかかるもの 342,272円である。

#### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	16,986,000	18,563,181
事業費	24,501,000	22,215,045
差 引	△ 7,515,000	△ 3,651,864

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,577,181円の増となっている。

これは、主として営業収益において施設利用料が 1,537,789円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 2,277,061円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用の減価償却費が 592,261円、予備費が 800,000円不用となったことによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 8,894円は修繕費であり、企業局の本庁舎改修工事に係る継続費の逡次繰越によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	10,000	10,000
固定資産売却代金	0	10,000	10,000

(注) 決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 909円が含まれている。

### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	30,013,000	24,488,498	0	5,524,502
建設改良費	17,045,000	14,515,000	0	2,530,000
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
雑 支 出	6,000	5,870	0	130
予 備 費	2,994,000	0	0	2,994,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 1,294,190円が含まれている。

### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	10,000
資 本 的 支 出	30,013,000	24,488,498
差 引	△ 30,013,000	△ 24,478,498

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 10,000円の増となっている。

これは、固定資産売却代金が生じたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 5,524,502円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 2,530,000円、予備費が 2,994,000円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、24,478,498円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 22,793,347円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 674,411円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,010,740円で補てんしている。

#### 4 経営の状況

##### (1) 経営の実績

###### ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
営業収益	14,835,460	2,607,984	12,227,476	568.8
営業費用	18,197,002	17,607,710	589,292	103.3
営業利益	△ 3,361,542	△ 14,999,726	11,638,184	22.4
営業外収益	1,972,016	2,929,042	△ 957,026	67.3
営業外費用	132,891	276,164	△ 143,273	48.1
営業外利益	1,839,125	2,652,878	△ 813,753	69.3
経常利益	△1,522,417	△ 12,346,848	10,824,431	12.3
特別利益	0	0	0	—
特別損失	3,422,728	0	3,422,728	皆増

事業収益	16,807,476	5,537,026	11,270,450	303.5
事業費用	21,752,621	17,883,874	3,868,747	121.6
当年度純利益	△ 4,945,145	△ 12,346,848	7,401,703	40.1

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	18,197,002	83.7	122.7	17,607,710	98.5	675.1
給与費	560,434	2.6	3.8	612,282	3.4	23.5
諸費	1,216,810	5.6	8.2	1,239,400	6.9	47.5
交付金	1,654,800	7.6	11.2	1,795,300	10.0	68.8
減価償却費	12,918,739	59.4	87.1	12,405,872	69.4	475.7
固定資産除却費	634,872	2.9	4.3	273,015	1.5	10.5
営業外費用	132,891	0.6	0.9	276,164	1.5	10.6
支払利息	80,640	0.4	0.5	81,736	0.5	3.1

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、施設利用料が12,228,131円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として減価償却費の増に伴い施設管理費が773,068円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却益の減少等により営業外雑収益が566,839円の減となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として固定資産売却損が100,294円の減となったことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は、ゴルフコースの冠水被害に伴って指定管理者が支出した修繕費用を、基本協定書の規定に基づき企業局が負担したことによるものである。

(エ) 損益

当年度純損失は4,945,145円で、前年度に比べ損失額が7,401,703円減少している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
利益積立金	5,255,755	0	5,255,755	0
建設改良積立金	25,000,000	0	0	25,000,000
積立金合計	30,255,755	0	5,255,755	25,000,000

b 未処分利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金額
前年度未処理欠損金 (A)	11,690,441
前年度欠損金処理額 (B)	5,261,165
繰越欠損金年度末残高 (A - B)	6,429,276
当年度純損失 (C)	4,945,145
当年度未処理欠損金 (A - B + C)	11,374,421

## (イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	5,410	0	5,410	0
資本剰余金合計	5,410	0	5,410	0

## ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	97,934,898	0	△ 11,374,421
議 会 の 議 決 に よ る 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	97,934,898	0	(繰越欠損金) △ 11,374,421

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
			増減額	比率
固 定 資 産	646,611,459	646,990,540	△ 379,081	99.9
スポーツ・レク リエーション施設	646,560,071	646,965,320	△ 405,249	99.9
無形固定資産	27,298	0	27,298	皆増
固定資産仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	24,090	25,220	△1,130	95.5
流 動 資 産	194,285,821	223,821,687	△ 29,535,866	86.8
現金及び預金	5,267,499	14,746,851	△ 9,479,352	35.7
未 収 金	3,018,322	1,074,836	1,943,486	280.8
雑流動資産	186,000,000	208,000,000	△ 22,000,000	89.4
資 産 合 計	840,897,280	870,812,227	△ 29,914,947	96.6
固 定 負 債	713,585,343	723,609,014	△ 10,023,671	98.6
建設改良他会計借入金	713,162,516	723,130,144	△ 9,967,628	98.6
引 当 金	422,827	478,870	△ 56,043	88.3
流 動 負 債	14,539,255	29,413,057	△ 14,873,802	49.4
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引 当 金	29,741	29,868	△ 127	99.6
未 払 金	69,098	18,190,957	△ 18,121,859	0.4
未 払 費 用	4,472,788	1,224,604	3,248,184	365.2
繰 延 収 益	1,212,205	1,284,534	△ 72,329	94.4
長期前受金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 792,362	△ 720,033	△ 72,329	110.0
負 債 合 計	729,336,803	754,306,605	△ 24,969,802	96.7
資 本 金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
組入資本金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
剰 余 金	13,625,579	18,570,724	△ 4,945,145	73.4
資本剰余金	0	5,410	△ 5,410	皆減
利益剰余金	13,625,579	18,565,314	△ 4,939,735	73.4
資 本 合 計	111,560,477	116,505,622	△ 4,945,145	95.8
負債・資本合計	840,897,280	870,812,227	△ 29,914,947	96.6

(7) 資 産

- a 固定資産のスポーツ・レクリエーション施設が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- b 現金及び預金が減少しているのは、当座預金残高の減によるものである。
- c 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の振替によるものである。
- b 未払金が減少しているのは、主として指定管理者が納付する施設利用料の額確定に伴う返金額の減によるものである。
- c 流動負債の未払費用が増加しているのは、スポーツ・レクリエーション施設修繕費用負担金によるものである。
- d 利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

## イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,500,892	9,593,029	△ 6,092,137	36.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,044,988	△ 6,058,491	△ 8,986,497	248.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,744	6,000,000	△ 3,935,256	34.4
資金増加額（又は減少額）	△ 9,479,352	9,534,538	△ 19,013,890	—
資金期首残高	14,746,851	5,212,313	9,534,538	282.9
資金期末残高	5,267,499	14,746,851	△ 9,479,352	35.7

### (ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,500,892円で、前年度と比べ 6,092,137円の減となった。これは、主として未収金の増減額の増加によるものである。

### (イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 15,044,988円で、前年度と比べ 8,986,497円の減となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

### (ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,064,744円で、前年度と比べ 3,935,256円の減となった。これは、主として他会計借入金の返済による支出の増加によるものである。

### (ハ) 資金期末残高

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高より 9,479,352円減少し、5,267,499円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度比較
収益性	総資本利益率(%)	△ 0.18	△ 1.41	1.23
	総資本回転率(回)	0.02	0.00	0.02
	営業収益営業利益率(%)	△ 22.7	△ 575.1	552.4
	営業収益経常利益率(%)	△ 10.3	△ 473.4	463.1
健全性	自己資本構成比率(%)	13.4	13.5	△ 0.1
	負債比率(%)	645.7	639.3	6.4
	固定資産対長期資本比率(%)	78.2	76.9	1.3
	流動比率(%)	1,336.3	761.0	575.3

(注) 各指標の算式及び説明は25、70頁参照

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を1.23ポイント上回り、経営効率が向上している。これは、主として営業収益の増に伴い営業損失が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を0.02ポイント上回り、総資本の運用効率が向上している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を552.4ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を463.1ポイント上回り、経営活動の利益率が向上している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ向上している。

#### イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を0.1ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。これは、主として利益剰余金の減に伴い剰余金が減少したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を6.4ポイント上回っており、負債総額の自己資本に対する割合は依然として高い状態である。これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.3ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- d 流動比率は、前年度を575.3ポイント上回っている。これは、未払金の減に伴い流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

依然として多額の借入残高があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 2 年度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	14,835,460	88.3	100.0
施設利用料（使用収益）	14,707,990	87.5	99.1
営 業 雑 収 益	127,470	0.8	0.9
営 業 外 収 益	1,972,016	11.7	13.3
受 取 利 息	1,873,312	11.1	12.6
長 期 前 受 金 戻 入	72,329	0.4	0.5
営 業 外 雑 収 益	26,375	0.2	0.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	16,807,476	100.0	113.3
営 業 費 用	18,197,002	83.7	122.7
施 設 管 理 費	17,528,273	80.6	118.2
一 般 管 理 費	668,729	3.1	4.5
営 業 外 費 用	132,891	0.6	0.9
支 払 利 息	80,640	0.4	0.5
固 定 資 産 売 却 損	36,059	0.2	0.2
雑 損 失	16,192	0.1	0.1
特 別 損 失	3,422,728	15.7	23.1
そ の 他 特 別 損 失	3,422,728	15.7	23.1
事 業 費 用	21,752,621	100.0	146.6
当 年 度 純 利 益	△ 4,945,145	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 6,429,276	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 11,374,421	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
2,607,984	47.1	100.0	12,227,476	568.8
2,479,859	44.8	95.1	12,228,131	593.1
128,125	2.3	4.9	△ 655	99.5
2,929,042	52.9	112.3	△ 957,026	67.3
2,257,442	40.8	86.6	△ 384,130	83.0
78,386	1.4	3.0	△ 6,057	92.3
593,214	10.7	22.7	△ 566,839	4.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
5,537,026	100.0	212.3	11,270,450	303.5
17,607,710	98.5	675.1	589,292	103.3
16,755,205	93.7	642.5	773,068	104.6
852,505	4.8	32.7	△ 183,776	78.4
276,164	1.5	10.6	△ 143,273	48.1
81,736	0.5	3.1	△ 1,096	98.7
136,353	0.8	5.2	△ 100,294	26.4
58,075	0.3	2.2	△ 41,883	27.9
0	0.0	0.0	3,422,728	皆増
0	0.0	0.0	3,422,728	皆増
17,883,874	100.0	685.7	3,868,747	121.6
△ 12,346,848	—	—	7,401,703	40.1
0	—	—	△ 6,429,276	—
656,407	—	—	△ 656,407	皆減
△ 11,690,441	—	—	316,020	97.3

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 2 年度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	646,611,459	76.9
(1) スポーツ・レクリエーション施設	646,560,071	76.9
土 地	28,456,502	3.4
建 物	78,597,907	9.3
構 築 物	520,885,944	61.9
機 械 及 び 装 置	572,971	0.1
備 品	18,046,747	2.1
(2) 無 形 固 定 資 産	27,298	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	27,298	0.0
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	0	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	24,090	0.0
そ の 他 資 産	24,090	0.0
2 流 動 資 産	194,285,821	23.1
(1) 現 金 及 び 預 金	5,267,499	0.6
(2) 未 収 金	3,018,322	0.4
(3) 雑 流 動 資 産	186,000,000	22.1
資 産 合 計	840,897,280	100.0
3 固 定 負 債	713,585,343	84.9
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	713,162,516	84.8
(2) 引 当 金	422,827	0.1
4 流 動 負 債	14,539,255	1.7
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	9,967,628	1.2
(2) 引 当 金	29,741	0.0
(3) 未 払 金	69,098	0.0
(4) 未 払 費 用	4,472,788	0.5
5 繰 延 収 益	1,212,205	0.1
(1) 長 期 前 受 金	2,004,567	0.2
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 792,362	△ 0.1
6 資 本 金	97,934,898	11.6
(1) 組 入 資 本 金	97,934,898	11.6
7 剰 余 金	13,625,579	1.6
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	13,625,579	1.6
利 益 積 立 金	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	25,000,000	3.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 11,374,421	△ 1.4
( 当 年 度 純 利 益 )	△ 4,945,145	△ 0.6
( 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 )	△ 6,429,276	△ 0.8
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	840,897,280	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
646,990,540	74.3	△ 379,081	99.9
646,965,320	74.3	△ 405,249	99.9
28,456,502	3.3	0	100.0
84,853,633	9.7	△ 6,255,726	92.6
515,262,540	59.2	5,623,404	101.1
610,629	0.1	△ 37,658	93.8
17,782,016	2.0	264,731	101.5
0	0.0	27,298	皆増
0	0.0	27,298	皆増
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
25,220	0.0	△ 1,130	95.5
25,220	0.0	△ 1,130	95.5
223,821,687	25.7	△ 29,535,866	86.8
14,746,851	1.7	△ 9,479,352	35.7
1,074,836	0.1	1,943,486	280.8
208,000,000	23.9	△ 22,000,000	89.4
870,812,227	100.0	△ 29,914,947	96.6
723,609,014	83.1	△ 10,023,671	98.6
723,130,144	83.0	△ 9,967,628	98.6
478,870	0.1	△ 56,043	88.3
29,413,057	3.4	△ 14,873,802	49.4
9,967,628	1.1	0	100.0
29,868	0.0	△ 127	99.6
18,190,957	2.1	△ 18,121,859	0.4
1,224,604	0.1	3,248,184	365.2
1,284,534	0.1	△ 72,329	94.4
2,004,567	0.2	0	100.0
△ 720,033	△ 0.1	△ 72,329	110.0
97,934,898	11.2	0	100.0
97,934,898	11.2	0	100.0
18,570,724	2.1	△ 4,945,145	73.4
5,410	0.0	△ 5,410	皆減
5,410	0.0	△ 5,410	皆減
18,565,314	2.1	△ 4,939,735	73.4
5,255,755	0.6	△ 5,255,755	皆減
25,000,000	2.9	0	100.0
△ 11,690,441	△ 1.3	316,020	97.3
△ 12,346,848	△ 1.4	7,401,703	40.1
0	0.0	△ 6,429,276	—
656,407	0.1	△ 656,407	皆減
870,812,227	100.0	△ 29,914,947	96.6

附表 3 比較 キャッシュ・フロー 計算書

区 分	令和 2 年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△ 4,945,145	△ 141.3
減価償却費	12,918,739	369.0
固定資産除却損	634,872	18.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 56,043	△ 1.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 129	0.0
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	2	0.0
長期前受金戻入額	△ 72,329	△ 2.1
受取利息	△ 1,873,312	△ 53.5
支払利息	80,640	2.3
有価証券売却損益 (△は益)	0	0.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	36,059	1.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,943,486	△ 55.5
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 2,996,912	△ 85.6
その他非資金損益項目	7,000	0.2
小 計	1,789,956	51.1
利息の受取額	1,873,312	53.5
利息の支払額	△ 162,376	△ 4.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,500,892	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 15,048,209	100.0
有形固定資産の売却による収入	9,091	△ 0.1
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
自動車リサイクル預託金の支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
投資その他の資産の取得による支出額	△ 5,870	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,044,988	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	△ 19,935,256	△ 965.5
他会計からの資金融通による収入	32,000,000	1,549.8
他会計への資金融通による支出	△ 10,000,000	△ 484.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,744	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 9,479,352	—
資金期首残高	14,746,851	—
資金期末残高	5,267,499	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
△ 12,346,848	△ 128.7	7,401,703	40.1
12,405,872	129.3	512,867	104.1
118,319	1.2	516,553	536.6
△ 15,618	△ 0.2	△ 40,425	358.8
1,978	0.0	△ 2,107	—
451	0.0	△ 449	0.4
△ 78,386	△ 0.8	6,057	92.3
△ 2,257,442	△ 23.5	384,130	83.0
81,736	0.9	△ 1,096	98.7
△ 143,395	△ 1.5	143,395	—
136,353	1.4	△ 100,294	26.4
8,909,446	92.9	△ 10,852,932	—
517,711	5.4	△ 3,514,623	—
5,410	0.1	1,590	129.4
7,335,587	76.5	△ 5,545,631	24.4
2,257,442	23.5	△ 384,130	83.0
0	0.0	△ 162,376	—
9,593,029	100.0	△ 6,092,137	36.5
△ 6,202,025	102.4	△ 8,846,184	242.6
21,389	△ 0.4	△ 12,298	42.5
△ 11,760	0.2	11,760	—
△ 9,490	0.2	9,490	—
143,395	△ 2.4	△ 143,395	皆減
0	0.0	△ 5,870	—
△ 6,058,491	100.0	△ 8,986,497	248.3
0	0.0	△ 19,935,256	—
19,000,000	316.7	13,000,000	168.4
△ 13,000,000	△ 216.7	3,000,000	76.9
6,000,000	100.0	△ 3,935,256	34.4
9,534,538	—	△ 19,013,890	—
5,212,313	—	9,534,538	282.9
14,746,851	—	△ 9,479,352	35.7

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13.4	13.5	14.8
	負 債 比 率 (%)	645.7	639.3	576.5
	固 定 比 率 (%)	573.4	549.3	500.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	78.2	76.9	75.4
	流 動 比 率 (%)	1,336.3	761.0	1,340.9
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.00	0.02
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.13	0.02	0.11
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.02	0.00	0.02
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.18	△ 1.41	0.11
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 22.7	△ 575.1	△ 28.1
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	△ 10.3	△ 473.4	6.5
	経 常 収 支 比 率 (%)	91.7	31.0	105.0
	営 業 収 支 比 率 (%)	81.5	14.8	78.1
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	△ 12.1	△ 83.4	△ 17.6
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	3.8	23.5	4.2
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	148,355	26,080	143,696
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	5,604	6,123	5,991

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。  
 2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

# 宮崎県立病院事業会計



# 1 審査意見

## (1) 事業の概要

県立病院は、全県あるいは地域の中核病院として、多数の診療科の連携による総合性を生かした高度・急性期医療を担うほか、新型コロナウイルス感染症等の感染症医療や救急医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

## (2) 経営の状況

令和2年度の経営状況については、以下のとおりである。

① 事業収益は 358億2,500万5千円で、前年度に比べ 22億1,069万2千円 (6.6%) の増となり、事業費用は 344億8,071万1千円で、前年度に比べ 2億1,329万2千円 (0.6%) の増となった。その結果、純利益は 13億4,429万4千円となり、当年度末累積欠損金<sup>(注)</sup>は 53億8,568万6千円に縮小した。

事業収益のうち、医業収益は 270億3,818万5千円で、入院収益、外来収益ともに減少したため、前年度に比べ 22億7,597万7千円 (7.8%) の減となった。

事業費用のうち、医業費用は 321億2,077万円で、主として材料費の減少により、前年度に比べ 3億8,990万4千円 (1.2%) の減となった。

(注) 文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

### 経営状況の推移

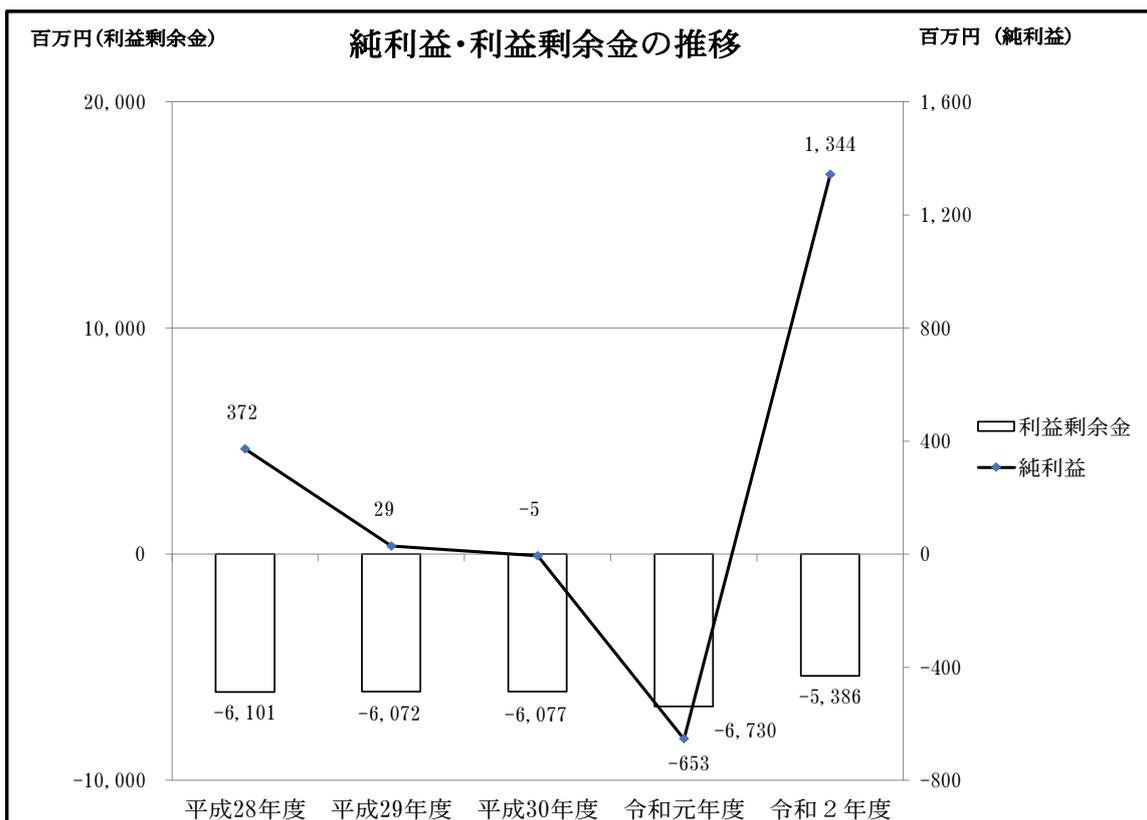
(単位：百万円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益	30,714	31,684	32,561	33,614	35,825
事業費用	30,343	31,655	32,566	34,267	34,481
純利益	372	29	△5	△653	1,344
利益剰余金	△6,101	△6,072	△6,077	△6,730	△5,386

② 各病院別では、宮崎病院が 2億7,064万7千円の純利益を計上し、延岡病院が 12億9,374万8千円の純利益を計上し、日南病院は 2億2,010万1千円の純損失を計上している。

③ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 69億358万4千円（うち新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業 36億178万5千円）と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 23億5,247万7千円で、合計 92億5,606万1千円となっており、前年度に比べ 45億6,173万8千円 (97.2%) の増となった。

④ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性については、全体的に前年度に比べやや改善はしているが、依然として収支不均衡の状態が続いている。また、健全性については、全体的に前年度に比べ向上しているが、依然として低い水準にあるので、改善に向けて更なる努力が必要である。（89、90頁参照）



### (3) 審査意見

病院事業は、少子高齢化の進行、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、その役割を将来にわたって安定的に果たしていくことが求められている。

経営状況を見ると、平成18年度に「宮崎県病院局」を設置して以降2回にわたり中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んだ結果、平成25年度に黒字に転換し、その後は赤字を計上した年度もあったが、収支の状況は安定していた。

しかしながら、令和元年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり6億5,310万6千円の赤字となった。

令和2年度決算では、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で、患者数が前年度と比較して大幅に減少し、入院収益、外来収益ともに減少しているが、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業費補助金等の活用により、一般会計繰入金が大幅に増加し、費用についても、材料費、経費ともに減少した結果、13億4,429万4千円の純利益を計上している。

今後の病院事業については、平成27年3月に策定された「宮崎県病院事業経営計画2015」や「県立宮崎病院再整備基本構想」などにより、県立病院として期待されている役割と機能を十分に果たすとともに、新病院への移行に伴い医療機能等の充実が図られる宮崎病院をはじめ、各病院とも更なる経営改善を推進することが望まれる。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染症指定医療機関として3病院とも患者の受入体制の整備を行い、期待される成果を挙げている。今後とも、引き続き県民の命を守るため、重要な役割を果たしていくことが望まれる。

### ① 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われており、令和2年度末の医師数は前年度と比較して3名増の211名となっている。

令和2年度は、日南病院において5名の医師を増員することができたものの、延岡病院及び日南病院では、依然として精神科、神経内科などの一部の診療科が休診のままである。今後とも引き続き、勤務環境の改善等に努め、医師の確保に積極的に取り組むことが望まれる。

また、臨床研修医の確保は、将来の医師確保の面から大変重要であり、民間企業等が主催する病院合同説明会や宮崎大学医学部主催の病院合同説明会に参加する等、医学生に向けてPR活動を積極的に行い、臨床研修医の確保に努めている。今後とも、積極的な取組が望まれる。

#### 医師数の推移

(単位：人)

年 度	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	
医 師 数	191	201	200	208	211	
内 訳	宮崎病院	101	105	108	111	110
	延岡病院	52	58	55	61	60
	日南病院	38	38	37	36	41

### ② 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増を図るためには、看護職員等の確保や育成も重要である。

そのため、UIJターン看護師の受け皿として東京、大阪、福岡でも看護師採用試験を実施しているほか、勤務先を延岡病院・日南病院に限定した「地域枠」採用試験も引き続き実施している。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、県内外の新規学卒者を対象としたオンライン座談会やPR動画をインターネットで配信するほか、離職者を防ぐために、前倒し採用による弾力的な配置等を行うなど、勤務環境の改善に向けた取組を実施し、看護職員等の確保に努めている。

また、高度医療を担う医療スタッフの資質向上を目指した資格取得の支援に取り組んでいる。

今後とも、看護職員等の確保・育成について積極的に取り組むことが望まれる。

### ③ 収益の確保と費用削減への取組について

収益の状況を医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）で見ると、患者数が大幅減となり、入院収益、外来収益ともに減少したことにより、医業収益全体も減となり前年度に比べ6.0ポイント減の84.2%となった。

また、費用では、医薬品費の減により材料費が減少したものの、医業収益もそれ以上に減少したため、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ1.3ポイント増の31.9%となっている。

外部コンサルタントによるDPC<sup>(注)</sup>分析に基づく医療提供体制の効率化、診療報酬算定・施設基準取得等の取組強化、看護業務の効率化などの有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立を図っている。今後とも、収益の要である医業収入の確保を積極的に図るとともに、医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等を継続し、費用削減への取組を進めることが望まれる。

(注) DPC(Diagnosis Procedure Combination)とは、平成15年に導入された急性期入院医療を対象とする診療報酬の包括評価制度であり、在院日数に応じた1日あたりの定額報酬を算定するものである。

#### 医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(令和元年度) 全 国 黒字病院
医業収支比率	91.0	90.2	84.2	90.9
医業収益対医療材料費比率	29.6	30.6	31.9	28.1

(注) 1 比率の算式及び説明は102、103頁を参照

2 全国は都道府県が開設した自治体病院(地方公営企業法適用)の黒字病院平均

#### ④ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、外部コンサルタントによる意見を参考にしながら、施設基準の新規取得の検討を行っており、令和2年度は、新たに宮崎病院が地域医療支援病院<sup>(注)</sup>の承認を受ける等、新たな施設基準の確保や機能評価係数の向上に努め、収益を確保している。

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る国の制度を活用するとともに、今後とも、良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。県立病院では平成18年に延岡病院が、平成30年に日南病院が承認を受けている。

#### ⑤ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は8,245万7千円で、前年度に比べ1,025万9千円(11.1%)の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による医業未収金の解消に向けての取組や、電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施、弁護士法人への未収金回収業務の委託など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

着実に改善が進んでいるが、今後とも、組織一体となって解消への取組を進めることが望まれる。

#### (4) 各病院の状況

##### ① 宮崎病院

事業収益は 157億8,519万3千円で、前年度に比べ 11億35万9千円 (7.5%) の増となり、事業費用は 155億1,454万6千円で、前年度に比べ 9,033万3千円 (0.6%) の増となった。その結果、純利益は 2億7,064万7千円となり、新型コロナウイルス感染症の影響等で大幅な赤字となった前年度と比較して、10億1,002万6千円の増益となり、4年ぶりに黒字に転じている。

内訳として、医業収益は 118億2,796万8千円と、入院収益、外来収益ともに減となり、前年度に比べ 11億2,805万3千円 (8.7%) の減となった。医業費用は 146億431万2千円と、主として材料費の減少により、前年度に比べ 1億9,438万6千円 (1.3%) の減となった。

##### (審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を生かし、高度医療、救急医療及びがん治療等の高度急性期医療の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

また、平成21年度に開設した精神医療センターでは、民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者への医療を引き続き提供し、精神疾患に関する全県レベルの中核病院としてその充実に努めている。

令和2年度は、病院再整備に係る医療器械として、3D解析ワークステーションや手術用顕微鏡等の設置、更新を行い、診療機能の充実を図っている。

今後、一層経営改善に向け努力するとともに、令和5年度にグランドオープンを予定している新病院については、「県立宮崎病院再整備基本構想」の下、円滑な開院に向けて、令和2年11月の停電事故を教訓としてリスク管理に十分留意しながら、着実に準備を進め、引き続き良質な医療を提供し、救急医療施設、基幹災害拠点病院及び感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

##### ② 延岡病院

事業収益は 134億3,608万円で、前年度に比べ 11億5,303万1千円 (9.4%) の増となり、事業費用は 121億4,233万1千円で、前年度に比べ 6,819万8千円 (0.6%) の増となった。その結果、純利益は 12億9,374万8千円と前年度に比べ 10億8,483万2千円の増となり、9期連続で黒字を維持している。

内訳として、医業収益は 104億3,689万円と、入院収益、外来収益ともに減少したことにより、前年度に比べ 4億5,701万3千円 (4.2%) の減となった。医業費用は 112億400万5千円と、主として材料費及び減価償却費の減少により、前年度に比べ 1億2,256万7千円 (1.1%) の減となった。

##### (審査意見)

県北地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

また、迅速な治療が必要な患者の搬送や、災害発生時の治療が可能となるヘリポートを併設した救命救急センターの稼働に加え、県内初の救急車型のドクターカーを整備し、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

令和2年度は、全身用X線断層撮影装置の設置や手術室用外科用イメージ（手術室専用の移動型X線撮影装置）の更新を行うなど設備の整備を図り、診療機能の充実に努めている。

しかしながら、依然として心療内科、精神科、神経内科及び眼科が休診しており、診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めることが望まれる。

今後とも、地域の中核病院として県北地域における高度医療や救急医療を提供し、また、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院、救急医療施設及び地域災害拠点病院に加え、感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

### ③ 日南病院

事業収益は 66億373万2千円で、前年度に比べ 4,269万9千円（0.6%）の減となり、事業費用は 68億2,383万4千円で、前年度に比べ 5,476万1千円（0.8%）の増となった。その結果、純損失は 2億2,010万1千円となり、前年度に比べ 9,745万8千円の減益となった。

内訳として、医業収益は 47億7,332万8千円と、入院収益、外来収益ともに減少したことにより、前年度に比べ 6億9,091万1千円（12.6%）の減となった。医業費用は 63億1,245万4千円と、主として材料費及び減価償却費の減少により、前年度に比べ 7,295万円（1.1%）の減となった。

#### （審査意見）

日南串間地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

令和2年度は、手術用顕微鏡や人工呼吸器等を購入し、さらに高度な医療を提供していくことが可能となった。

また、施設整備については、感染症初期対応診察室改修工事やエレベーター設備他改修工事等を行い、患者の利便性向上に努めている。

しかしながら、依然として精神科、心療内科が休診となっており診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めることが望まれる。

今後とも、地域の中核病院として宮崎大学等との連携による地域総合医育成サテライトセンターの指導医確保により、本県の地域医療を担う医師を育成する後期研修医（専攻医）研修の充実に取り組むとともに、一層の経営改善に努め、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院、救急医療施設及び地域災害拠点病院に加え、感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。



## 2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、令和2年度末日現在の許可病床数は1,226床（稼働病床数1,159床）となっている。

令和2年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数280,294人、延べ外来患者数320,216人の合計600,510人で、前年度に比べ、97,320人の減となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院768人、外来1,318人の合計2,086人で、前年度に比べ、336人の減となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院66,921円、外来22,993円で、前年度に比べ、入院5,721円（9.3％）の増、外来1,898円（9.0％）の増となっている。

### 利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床、人、％）

区分	令和2年度				令和元年度				対前年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	比率	
		(A)				(B)				(A)-(B)		(A)/(B)	
入院	宮崎病院	535 (490)	115,381	316	59.1 (60.8)	535 (535)	144,958	396	74.0 (74.0)	0 (△45)	△29,577	△80	79.6
	延岡病院	410 (388)	99,021	271	66.2 (69.9)	410 (388)	111,691	305	74.4 (78.7)	0 (0)	△12,670	△34	88.7
	日南病院	281 (281)	65,892	181	64.2 (64.2)	281 (281)	82,461	225	80.2 (80.2)	0 (0)	△16,569	△44	79.9
	計	1,226 (1,159)	280,294	768	62.6 (64.6)	1,226 (1,204)	339,110	927	75.6 (77.0)	0 (△45)	△58,816	△159	82.7
外来	宮崎病院		145,547	599			169,131	705			△23,584	△106	86.1
	延岡病院		93,721	386			101,233	422			△7,512	△36	92.6
	日南病院		80,948	333			88,356	368			△7,408	△35	91.6
	計		320,216	1,318			358,720	1,495			△38,504	△177	89.3
合計		600,510	2,086			697,830	2,422			△97,320	△336	86.1	

- (注) 1 表中の（ ）内は稼働病床数に係るものである。  
 2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。  
 3 外来の1日平均患者数は、延べ患者数÷開院日で計算している。  
 4 宮崎病院の令和2年度の稼働病床数は年度途中で変更しており、病床利用率は加重平均である。

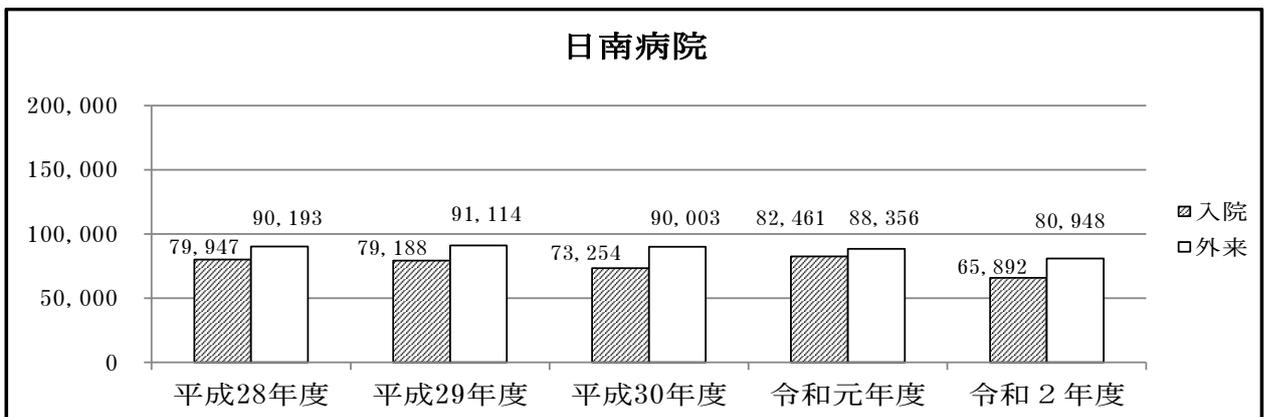
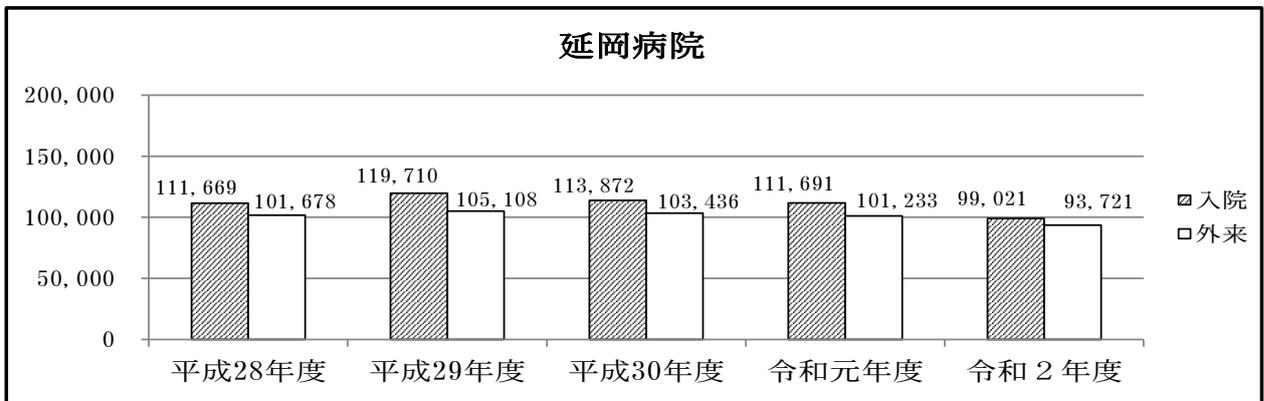
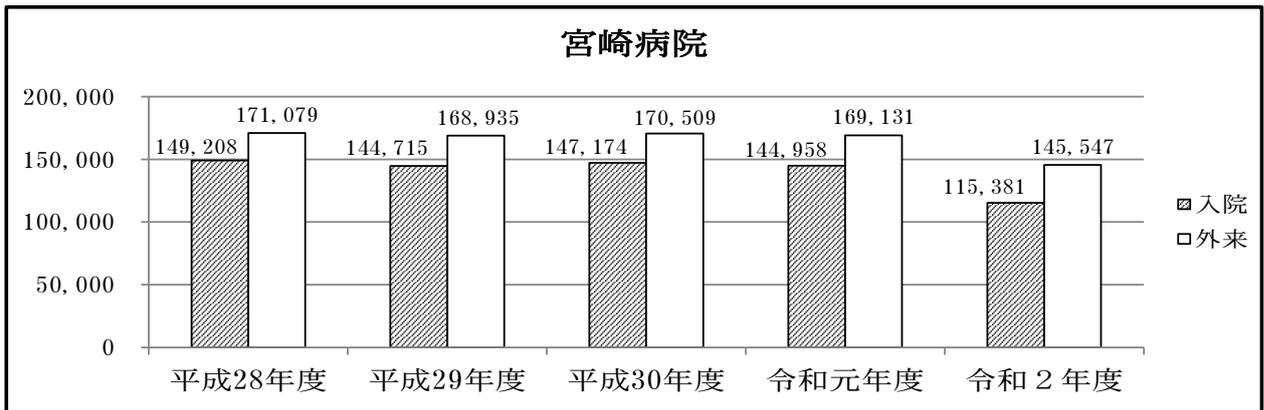
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			金 額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
入 院	66,921	61,200	5,721	109.3
外 来	22,993	21,095	1,898	109.0

延べ患者数の推移

(単位：人)



### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	37,081,306,000	35,855,494,991	△ 1,225,811,009
医業収益	27,915,334,000	27,062,493,262	△ 852,840,738
医業外収益	8,140,829,000	7,900,466,239	△ 240,362,761
特別利益	1,025,143,000	892,535,490	△ 132,607,510

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 30,489,735円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 24,307,850円、医業外収益に係るもの 6,181,885円である。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	36,800,507,000	34,507,525,534	2,292,981,466
医業費用	35,508,421,000	33,406,387,217	2,102,033,783
医業外費用	573,086,000	525,070,103	48,015,897
特別損失	716,000,000	576,068,214	139,931,786
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,287,283,738円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 1,287,178,619円、医業外費用にかかるもの 105,119円である。

#### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	37,081,306,000	35,855,494,991
病院事業費用	36,800,507,000	34,507,525,534
差 引	280,799,000	1,347,969,457

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,225,811,009円の減となっている。

これは、主として医業収益において入院収益が 395,173,869円、外来収益が 352,834,920円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 2,292,981,466円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用において給与費が 1,044,605,452円、経費が 595,443,418円不用となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	対予算額増減
資本的収入	19,147,169,000	5,321,705,018	11,885,600,000	△1,939,863,982
企業債	16,790,300,000	2,892,000,000	11,885,600,000	△2,012,700,000
一般会計出資金	0	0	0	0
一般会計負担金	2,286,869,000	2,352,477,136	0	65,608,136
一般会計借入金	0	0	0	0
補助金	70,000,000	75,427,882	0	5,427,882
固定資産売却代金	0	0	0	0
その他資本収入	0	1,800,000	0	1,800,000

### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資本的支出	20,789,434,800	7,097,711,966	11,901,277,000	1,790,445,834
建設改良費	17,410,132,800	3,751,811,894	11,901,277,000	1,757,043,906
企業債償還金	3,342,302,000	3,342,300,072	0	1,928
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	0	0	0	0
投資	36,000,000	3,600,000	0	32,400,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 305,158,042円が含まれている。

### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	19,147,169,000	5,321,705,018
資本的支出	20,789,434,800	7,097,711,966
差 引	△ 1,642,265,800	△1,776,006,948

- ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1,939,863,982円の減となっている。  
これは、主として企業債が 2,012,700,000円の減となったことによるものである。  
また、企業債の翌年度繰越額 11,885,600,000円は、県立宮崎病院再整備事業等によるものである。
- イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,790,445,834円の不用額を生じている。  
これは、主として建設改良費が 1,757,043,906円不用となったことによるものである。  
また、建設改良費の翌年度繰越額 11,901,277,000円は、県立宮崎病院再整備事業等によるものである。
- ウ 資本的収支においては、1,776,006,948円の不足額を生じている。  
これについては、損益勘定留保資金 1,772,565,540円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,441,408円で補てんしている。

## 4 経営の状況

### (1) 経営の実績

#### ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	27,038,185,412	29,314,162,648	△2,275,977,236	92.2
医 業 費 用	32,120,769,834	32,510,673,943	△ 389,904,109	98.8
医 業 利 益	△ 5,082,584,422	△ 3,196,511,295	△1,886,073,127	159.0
医 業 外 収 益	7,894,284,354	4,069,347,654	3,824,936,700	194.0
医 業 外 費 用	1,783,873,253	1,756,745,155	27,128,098	101.5
医 業 外 利 益	6,110,411,101	2,312,602,499	3,797,808,602	99.0
経 常 利 益	1,027,826,679	△ 883,908,796	1,911,735,475	—
特 別 利 益	892,535,490	230,803,249	661,732,241	386.7
特 別 損 失	576,068,214	0	576,068,214	皆 増
事 業 収 益	35,825,005,256	33,614,313,551	2,210,691,705	106.6
事 業 費 用	34,480,711,301	34,267,419,098	213,292,203	100.6
当年度純利益	1,344,293,955	△ 653,105,547	1,997,399,502	—

#### (7) 医業収支

医業収益が減少しているのは、入院収益が 1,996,163,244円、外来収益が 204,411,318円の減となったことによるものである。

また、医業費用が減少しているのは、主として材料費が 344,691,593円の減となったことによるものである。

#### (イ) 医業外収支

医業外収益が増加しているのは、主として一般会計負担金が 3,613,071,874円の増となったことによるものである。

また、医業外費用が増加しているのは、主として雑損失が 66,437,682円の増となったことによるものである。

#### (ウ) 特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失が増加しているのは、国の「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業」に係る慰労金の受入と同額の 576,068,214円を医療従事者へ給付したことによるものである。

#### (エ) 損 益

当年度は、前年度に比べ 1,997,399,502円の増となり、1,344,293,955円の純利益を計上している。

## イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

### (7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金(A)	6,729,979,915
前年度欠損金処理額(B)	0
繰越欠損金年度末残高(A-B)	6,729,979,915
当年度純利益(C)	1,344,293,955
当年度未処理欠損金(A-B-C)	5,385,685,960

### (4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	110,476,000	0	0	110,476,000
国庫補助金	0	0	0	0
一般会計負担金	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	110,476,000	0	0	110,476,000

## ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	12,743,395,760	110,476,000	5,385,685,960
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	12,743,395,760	110,476,000	(繰越欠損金) 5,385,685,960

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
			増 減 額	比 率
固 定 資 産	31,941,521,149	30,952,829,049	988,692,100	103.2
有形固定資産	29,768,194,154	28,837,930,117	930,264,037	103.2
無形固定資産	560,223,128	699,024,409	△138,801,281	80.1
投資その他の資産	1,613,103,867	1,415,874,523	197,229,344	113.9
流 動 資 産	25,341,731,233	18,264,496,108	7,077,235,125	138.7
現金預金	2,883,711,949	3,778,808,759	△895,096,810	76.3
未収金	6,440,481,161	4,857,787,902	1,582,693,259	132.6
貸倒引当金	△64,931,000	△60,959,000	△3,972,000	106.5
貯蔵品	213,883,164	209,782,872	4,100,292	102.0
前払金	6,892,467,800	1,172,004,000	5,720,463,800	588.1
その他流動資産	8,976,118,159	8,307,071,575	669,046,584	108.1
繰延勘定	0	0	0	—
開発費	0	0	0	—
資 産 合 計	57,283,252,382	49,217,325,157	8,065,927,225	116.4
固 定 負 債	23,149,971,214	23,571,468,686	△421,497,472	98.2
企業債	19,548,747,345	20,180,922,967	△632,175,622	96.9
リース債務	200,949,650	320,271,500	△119,321,850	62.7
引当金	3,400,274,219	3,070,274,219	330,000,000	110.7
流 動 負 債	23,558,742,138	17,087,094,016	6,471,648,122	137.9
一時借入金	6,966,600,000	1,251,700,000	5,714,900,000	556.6
企業債	3,524,175,622	3,342,300,072	181,875,550	105.4
リース債務	119,321,850	120,720,000	△1,398,150	98.8
未払金	2,752,392,882	2,965,887,693	△213,494,811	92.8
引当金	1,076,102,000	951,622,000	124,480,000	113.1
その他流動負債	9,120,149,784	8,454,864,251	665,285,533	107.9
繰延収益	3,106,353,230	2,434,870,610	671,482,620	127.6
負 債 合 計	49,815,066,582	43,093,433,312	6,721,633,270	115.6
資 本 金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
剰 余 金	△5,275,209,960	△6,619,503,915	1,344,293,955	79.7
資本剰余金	110,476,000	110,476,000	0	100.0
利益剰余金	△5,385,685,960	△6,729,979,915	1,344,293,955	80.0
資 本 合 計	7,468,185,800	6,123,891,845	1,344,293,955	122.0
負 債 ・ 資 本 合 計	57,283,252,382	49,217,325,157	8,065,927,225	116.4

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として建設仮勘定の増によるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、主として普通預金の減によるものである。
- d 前払金が増加しているのは、宮崎病院の再整備に係る工事費の一部を前払したことによるものである。
- e その他流動資産が増加しているのは、主として病院相互間における短期貸付金の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、主として退職給付引当金の増によるものである。
- b 一時借入金が増加しているのは、主として財政融資資金を借入れたことによるものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として現年度その他未払金の増によるものである。
- d その他流動負債が増加しているのは、主として病院相互間における短期借入金の増によるものである。
- e 繰延収益が増加しているのは、一般会計負担金の増によるものである。
- f 利益剰余金が増加しているのは、当年度純利益を計上したことによるものである。

## イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,839,231,270	△ 1,256,348,829	△ 3,582,882,441	385.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,465,468	△ 1,376,239,452	55,773,984	95.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,264,599,928	1,171,479,286	4,093,120,642	449.4
資金増加額(又は減少額)	△ 895,096,810	△ 1,461,108,995	566,012,185	61.3
資金期首残高	3,778,808,759	5,239,917,754	△ 1,461,108,995	72.1
資金期末残高	2,883,711,949	3,778,808,759	△ 895,096,810	76.3

### (ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 4,839,231,270円で、前年度と比べ 3,582,882,441円の減となった。これは、主として前払金の増減額が増加したことによるものである。

### (イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 1,320,465,468円で、前年度と比べ 55,773,984円の増となった。これは、主として一般会計からの繰入金による収入が増加したことによるものである。

### (ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 5,264,599,928円で、前年度と比べ 4,093,120,642円の増となった。これは、主として一時借入れによる収入が増加したことによるものである。

### (エ) 資金期末残高

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高より 895,096,810円減少し、2,883,711,949円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和 2年度	令和 元年度	対前年度 比較	全国(令和元年度)	
					総計	うち黒字病院
収	総資本利益率 (%)	1.93	△ 1.80	3.73	△ 0.96	2.29
	総資本回転率 (回)	0.51	0.60	△ 0.09	0.55	0.88
益	医業収益医業利益率 (%)	△ 18.8	△ 10.9	△ 7.9	△ 17.5	△ 10.0
	医業収益経常利益率 (%)	3.8	△ 3.0	6.8	△ 1.7	2.6
性	医業収支比率 (%)	84.2	90.2	△ 6.0	85.1	90.9
健	自己資本構成比率 (%)	18.5	17.4	1.1	21.2	29.4
全	固定資産対長期資本比率 (%)	94.7	96.3	△ 1.6	93.5	89.6
性	流動比率 (%)	107.6	106.9	0.7	132.3	166.6

(注) 1 各指標の算式及び説明は102、103頁を参照

2 全国は都道府県が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の平均

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 3.73ポイント上回り、経営効率は向上している。これは、主として医業外収益が増加したことにより、経常利益がプラスに転じたことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.09ポイント下回り、総資本の運用効率は低下している。
- c 医業収益医業利益率は、前年度を 7.9ポイント、医業収支比率は 6.0ポイント下回っている。これは、医業収益が減少したことによるものである。一方で医業収益経常利益率は前年度を 6.8ポイント上回っている。これは、医業外収益の一般会計負担金が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、全体的に前年度に比べやや改善しているものの、依然として厳しい状況にある。

## イ 健全性

- (7) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.1ポイント上回っている。  
これは、主として当年度純利益を計上し、剰余金の不足額が縮小したことによるものである。
  - b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は向上している。  
これは、剰余金の不足額が縮小したことによるものである。
  - c 流動比率は、前年度を 0.7ポイント上回っている。  
これは、主として前払金の増により流動資産が増加したことによるものである。
- (4) 以上のとおり、健全性については、全体的に前年度に比べ向上している。



附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 2 年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	円 35,825,005,256	% 100.0	% 132.5
医業収益	27,038,185,412	75.5	100.0
入院収益	18,757,468,002	52.4	69.4
外来収益	7,362,753,648	20.6	27.2
一般会計負担金	634,101,108	1.8	2.3
その他医業収益	283,862,654	0.8	1.0
医業外収益	7,894,284,354	22.0	29.2
受取利息配当金	0	0.0	0.0
一般会計負担金	5,791,665,974	16.2	21.4
一般会計補助金	477,817,000	1.3	1.8
補助金	90,838,695	0.3	0.3
患者外給食収益	20,074	0.0	0.0
受託事業収益	861,819	0.0	0.0
長期前受金戻入	1,439,955,141	4.0	5.3
その他医業外収益	93,125,651	0.3	0.3
特別利益	892,535,490	2.5	3.3
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	892,535,490	2.5	3.3
病院事業費用	34,480,711,301	100.0	127.5
医業費用	32,120,769,834	93.2	118.8
給与費用	16,194,691,346	47.0	59.9
材料費用	8,627,365,571	25.0	31.9
経費	4,687,640,603	13.6	17.3
償却費用	2,500,886,418	7.3	9.2
資産減耗費用	46,581,516	0.1	0.2
研究研修費	63,604,380	0.2	0.2
医業外費用	1,783,873,253	5.2	6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	361,969,946	1.0	1.3
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損失	1,317,416,017	3.8	4.9
繰延勘定償却	0	0.0	0.0
長期前払消費税勘定償却	104,487,290	0.3	0.4
特別損失	576,068,214	1.7	2.1
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	576,068,214	1.7	2.1
当年度純利益	1,344,293,955	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 6,729,979,915	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 5,385,685,960	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度			対前年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
33,614,313,551	100.0	114.7	2,210,691,705	106.6
29,314,162,648	87.2	100.0	△ 2,275,977,236	92.2
20,753,631,246	61.7	70.8	△ 1,996,163,244	90.4
7,567,164,966	22.5	25.8	△ 204,411,318	97.3
645,812,200	1.9	2.2	△ 11,711,092	98.2
347,554,236	1.0	1.2	△ 63,691,582	81.7
4,069,347,654	12.1	13.9	3,824,936,700	194.0
428,052	0.0	0.0	△ 428,052	0.0
2,178,594,100	6.5	7.4	3,613,071,874	265.8
230,490,000	0.7	0.8	247,327,000	207.3
51,952,984	0.2	0.2	38,885,711	174.8
0	0.0	0.0	20,074	—
957,779	0.0	0.0	△ 95,960	90.0
1,506,331,484	4.5	5.1	△ 66,376,343	95.6
100,593,255	0.3	0.3	△ 7,467,604	92.6
230,803,249	0.7	0.8	661,732,241	386.7
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
230,803,249	0.7	0.8	661,732,241	386.7
34,267,419,098	100.0	116.9	213,292,203	100.6
32,510,673,943	94.9	110.9	△ 389,904,109	98.8
16,049,384,562	46.8	54.7	145,306,784	100.9
8,972,057,164	26.2	30.6	△ 344,691,593	96.2
4,750,297,469	13.9	16.2	△ 62,656,866	98.7
2,543,745,876	7.4	8.7	△ 42,859,458	98.3
66,630,361	0.2	0.2	△ 20,048,845	69.9
128,558,511	0.4	0.4	△ 64,954,131	49.5
1,756,745,155	5.1	6.0	27,128,098	101.5
409,910,645	1.2	1.4	△ 47,940,699	88.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,250,978,335	3.7	4.3	66,437,682	105.3
0	0.0	0.0	0	—
95,856,175	0.3	0.3	8,631,115	109.0
0	0.0	0.0	576,068,214	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	576,068,214	—
△ 653,105,547	—	—	1,997,399,502	—
△ 6,076,874,368	—	—	△ 653,105,547	110.7
0	—	—	0	—
△ 6,729,979,915	—	—	1,344,293,955	80.0

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
病院事業収益	千円 15,785,193	千円 14,684,834	千円 1,100,359	% 107.5
医 業 収 益	11,827,968	12,956,021	△ 1,128,053	91.3
入 院 収 益	7,881,004	8,879,032	△ 998,028	88.8
外 来 収 益	3,547,769	3,644,091	△ 96,322	97.4
一 般 会 計 負 担 金	293,899	299,145	△ 5,246	98.2
そ の 他 医 業 収 益	105,296	133,753	△ 28,457	78.7
医 業 外 収 益	3,700,796	1,728,813	1,971,983	214.1
受 取 利 息 配 当 金	0	223	△ 223	皆減
一 般 会 計 負 担 金	2,860,732	1,051,990	1,808,742	271.9
一 般 会 計 補 助 金	215,078	102,868	112,210	209.1
補 助 金	35,698	33,343	2,355	107.1
患 者 外 給 食 収 益	20	0	20	皆増
受 託 事 業 収 益	862	958	△ 96	90.0
長 期 前 受 金 戻 入	527,369	485,079	42,290	108.7
そ の 他 医 業 外 収 益	61,037	54,352	6,685	112.3
特 別 利 益	256,429	0	256,429	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	256,429	0	256,429	皆増
病院事業費用	15,514,546	15,424,213	90,333	100.6
医 業 費 用	14,604,312	14,798,698	△ 194,386	98.7
給 与 費	7,592,761	7,529,419	63,342	100.8
材 料 費	3,978,893	4,199,489	△ 220,596	94.7
経 費	1,954,150	1,990,996	△ 36,846	98.1
減 価 償 却 費	1,031,873	994,042	37,831	103.8
資 産 減 耗 費	16,909	26,145	△ 9,236	64.7
研 究 研 修 費	29,725	58,607	△ 28,882	50.7
医 業 外 費 用	653,805	625,515	28,290	104.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,622	33,749	△ 1,127	96.7
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	—
受 託 事 業 費	0	0	0	—
雑 損 失	572,837	547,522	25,315	104.6
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	48,346	44,244	4,102	109.3
特 別 損 失	256,429	0	256,429	皆増
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
臨 時 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	256,429	0	256,429	皆増
当 年 度 純 利 益	270,647	△ 739,379	1,010,026	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 535,175	204,204	△ 739,379	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 264,528	△ 535,175	270,647	49.4

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和2年度	令和元年度	対前年度比較		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
13,436,080	12,283,049	1,153,031	109.4	6,603,732	6,646,431	△ 42,699	99.4
10,436,890	10,893,903	△ 457,013	95.8	4,773,328	5,464,239	△ 690,911	87.4
7,492,716	7,844,344	△ 351,628	95.5	3,383,748	4,030,255	△ 646,507	84.0
2,553,642	2,640,536	△ 86,894	96.7	1,261,342	1,282,538	△ 21,196	98.3
290,506	291,802	△ 1,296	99.6	49,697	54,865	△ 5,168	90.6
100,026	117,221	△ 17,195	85.3	78,541	96,580	△ 18,039	81.3
2,806,034	1,389,146	1,416,888	202.0	1,387,454	951,389	436,065	145.8
0	205	△ 205	皆減	0	0	0	—
2,059,353	653,065	1,406,288	315.3	871,581	473,539	398,042	184.1
164,870	76,282	88,588	216.1	97,869	51,340	46,529	190.6
10,050	10,678	△ 628	94.1	45,091	7,933	37,158	568.4
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
554,739	628,879	△ 74,140	88.2	357,847	392,373	△ 34,526	91.2
17,023	20,037	△ 3,014	85.0	15,066	26,204	△ 11,138	57.5
193,155	0	193,155	皆増	442,951	230,803	212,148	191.9
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
193,155	0	193,155	皆増	442,951	230,803	212,148	191.9
12,142,331	12,074,133	68,198	100.6	6,823,834	6,769,073	54,761	100.8
11,204,005	11,326,572	△ 122,567	98.9	6,312,454	6,385,404	△ 72,950	98.9
5,250,540	5,216,872	33,668	100.6	3,351,390	3,303,094	48,296	101.5
3,438,997	3,495,677	△ 56,680	98.4	1,209,476	1,276,891	△ 67,415	94.7
1,596,400	1,619,875	△ 23,475	98.6	1,137,091	1,139,426	△ 2,335	99.8
877,045	922,142	△ 45,097	95.1	591,969	627,562	△ 35,593	94.3
19,055	24,962	△ 5,907	76.3	10,618	15,523	△ 4,905	68.4
21,969	47,045	△ 25,076	46.7	11,910	22,907	△ 10,997	52.0
745,172	747,561	△ 2,389	99.7	384,897	383,670	1,227	100.3
197,034	227,223	△ 30,189	86.7	132,315	148,938	△ 16,623	88.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
512,767	488,571	24,196	105.0	231,811	214,886	16,925	107.9
0	0	0	—	0	0	0	—
35,371	31,767	3,604	111.3	20,771	19,846	925	104.7
193,155	0	193,155	皆増	126,483	0	126,483	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
193,155	0	193,155	皆増	126,483	0	126,483	皆増
1,293,748	208,916	1,084,832	619.3	△ 220,101	△ 122,643	△ 97,458	179.5
2,932,314	2,723,398	208,916	107.7	△ 9,127,119	△ 9,004,476	△ 122,643	101.4
0	0	0	—	0	0	0	—
4,226,062	2,932,314	1,293,748	144.1	△ 9,347,220	△ 9,127,119	△ 220,101	102.4

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和2年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	31,941,521,149	55.8
(1)有形固定資産	29,768,194,154	52.0
ア土地	4,001,896,323	7.0
イ建物	17,151,367,923	29.9
ウ構築物	363,035,010	0.6
エ器械備品	5,271,246,272	9.2
オ車両	40,289,161	0.1
カリース資産	320,271,500	0.6
キその他有形固定資産	0	0.0
ク建設仮勘定	2,620,087,965	4.6
(2)無形固定資産	560,223,128	1.0
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イその他無形固定資産	558,543,478	1.0
(3)投資その他の資産	1,613,103,867	2.8
ア長期貸付金	37,950,000	0.1
イ長期前払消費税	1,574,653,867	2.7
ウその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	25,341,731,233	44.2
(1)現金預金	2,883,711,949	5.0
(2)未収金	6,440,481,161	11.2
(3)貸倒引当金	△ 64,931,000	△ 0.1
(4)貯蔵品	213,883,164	0.4
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	6,892,467,800	12.0
(7)その他流動資産	8,976,118,159	15.7
3 繰延勘定	0	0.0
(1)開発費	0	0.0
資産合計	57,283,252,382	100.0
4 固定負債	23,149,971,214	40.4
(1)企業債	19,548,747,345	34.1
(2)他会計借入金	0	0.0
(3)リース債務	200,949,650	0.4
(4)引当金	3,400,274,219	5.9
(5)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	23,558,742,138	41.1
(1)一時借入金	6,966,600,000	12.2
(2)企業債	3,524,175,622	6.2
(3)他会計借入金	0	0.0
(4)リース債務	119,321,850	0.2
(5)未払金	2,752,392,882	4.8
(6)未払費用	0	0.0
(7)前受金	0	0.0
(8)引当金	1,076,102,000	1.9
(9)その他流動負債	9,120,149,784	15.9
6 繰延収益	3,106,353,230	5.4
(1)長期前受金	42,040,688,571	73.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 38,934,335,341	△ 68.0
7 資本金	12,743,395,760	22.2
(1)自己資本金	12,743,395,760	22.2
8 剰余金	△ 5,275,209,960	△ 9.2
(1)資本剰余金	110,476,000	0.2
ア受贈財産評価額	110,476,000	0.2
(2)利益剰余金	△ 5,385,685,960	△ 9.4
ア当年度未処分利益剰余金	△ 5,385,685,960	△ 9.4
負債・資本合計	57,283,252,382	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
30,952,829,049	62.9	988,692,100	103.2
28,837,930,117	58.6	930,264,037	103.2
4,001,896,323	8.1	0	100.0
17,727,870,591	36.0	△ 576,502,668	96.7
384,159,047	0.8	△ 21,124,037	94.5
5,507,456,756	11.2	△ 236,210,484	95.7
3,206,377	0.0	37,082,784	1,256.5
440,991,500	0.9	△ 120,720,000	72.6
0	0.0	0	—
772,349,523	1.6	1,847,738,442	339.2
699,024,409	1.4	△ 138,801,281	80.1
1,679,650	0.0	0	100.0
697,344,759	1.4	△ 138,801,281	80.1
1,415,874,523	2.9	197,229,344	113.9
37,950,000	0.1	0	100.0
1,377,424,523	2.8	197,229,344	114.3
500,000	0.0	0	100.0
18,264,496,108	37.1	7,077,235,125	138.7
3,778,808,759	7.7	△ 895,096,810	76.3
4,857,787,902	9.9	1,582,693,259	132.6
△ 60,959,000	△ 0.1	△ 3,972,000	106.5
209,782,872	0.4	4,100,292	102.0
0	0.0	0	—
1,172,004,000	2.4	5,720,463,800	588.1
8,307,071,575	16.9	669,046,584	108.1
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
49,217,325,157	100.0	8,065,927,225	116.4
23,571,468,686	47.9	△ 421,497,472	98.2
20,180,922,967	41.0	△ 632,175,622	96.9
0	0.0	0	—
320,271,500	0.7	△ 119,321,850	62.7
3,070,274,219	6.2	330,000,000	110.7
0	0.0	0	—
17,087,094,016	34.7	6,471,648,122	137.9
1,251,700,000	2.5	5,714,900,000	556.6
3,342,300,072	6.8	181,875,550	105.4
0	0.0	0	—
120,720,000	0.2	△ 1,398,150	98.8
2,965,887,693	6.0	△ 213,494,811	92.8
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
951,622,000	1.9	124,480,000	113.1
8,454,864,251	17.2	665,285,533	107.9
2,434,870,610	4.9	671,482,620	127.6
39,771,537,318	80.8	2,269,151,253	105.7
△ 37,336,666,708	△ 75.9	△ 1,597,668,633	104.3
12,743,395,760	25.9	0	100.0
12,743,395,760	25.9	0	100.0
△ 6,619,503,915	△ 13.4	1,344,293,955	79.7
110,476,000	0.2	0	100.0
110,476,000	0.2	0	100.0
△ 6,729,979,915	△ 13.7	1,344,293,955	80.0
△ 6,729,979,915	△ 13.7	1,344,293,955	80.0
49,217,325,157	100.0	8,065,927,225	116.4

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比 率
	千円	千円	千円	%
1 固定資産	11,471,213	10,265,619	1,205,594	111.7
(1)有形固定資産	10,490,929	9,346,513	1,144,416	112.2
ア土地	751,749	751,749	0	100.0
イ建物	4,647,535	5,010,280	△ 362,745	92.8
ウ構築物	131,792	138,878	△ 7,086	94.9
エ器械備品	2,228,441	2,502,280	△ 273,839	89.1
オ車両	711	711	0	100.0
カリース資産	134,149	184,892	△ 50,743	72.6
キその他有形固定資産	0	0	0	—
ク建設仮勘定	2,596,552	757,723	1,838,829	342.7
(2)無形固定資産	246,601	313,914	△ 67,313	78.6
ア電話加入権	453	453	0	100.0
イその他無形固定資産	246,148	313,462	△ 67,314	78.5
(3)投資その他の資産	733,682	605,192	128,490	121.2
ア長期貸付金	0	0	0	—
イ長期前払消費税	733,182	604,692	128,490	121.2
ウその他投資	500	500	0	100.0
2 流動資産	15,182,630	9,267,817	5,914,813	163.8
(1)現金預金	2,429,267	3,222,555	△ 793,288	75.4
(2)未収金	2,892,940	2,030,599	862,341	142.5
(3)貸倒引当金	△ 35,652	△ 34,747	△ 905	102.6
(4)貯蔵品	107,008	118,046	△ 11,038	90.6
(5)前払費用	0	0	0	—
(6)前払金	6,865,408	1,172,004	5,693,404	585.8
(7)その他流動資産	2,923,659	2,759,360	164,299	106.0
3 繰延勘定	0	0	0	—
(1)開発費	0	0	0	—
資産合計	26,653,843	19,533,436	7,120,407	136.5
4 固定負債	8,169,535	7,016,353	1,153,182	116.4
(1)企業債	6,319,016	5,261,715	1,057,301	120.1
(2)他会計借入金	0	0	0	—
(3)リース債務	84,039	134,149	△ 50,110	62.6
(4)引当金	1,766,480	1,620,488	145,992	109.0
(5)その他固定負債	0	0	0	—
5 流動負債	9,691,552	4,042,956	5,648,596	239.7
(1)一時借入金	6,966,600	1,251,700	5,714,900	556.6
(2)企業債	948,499	852,850	95,649	111.2
(3)他会計借入金	0	0	0	—
(4)リース債務	50,110	50,743	△ 633	98.8
(5)未払金	1,145,591	1,372,021	△ 226,430	83.5
(6)未払費用	0	0	0	—
(7)前受金	0	0	0	—
(8)引当金	500,148	437,200	62,948	114.4
(9)その他流動負債	80,603	78,441	2,162	102.8
6 繰延収益	758,314	710,332	47,982	106.8
(1)長期前受金	13,197,225	12,643,706	553,519	104.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 12,438,911	△ 11,933,373	△ 505,538	104.2
7 資本金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(1)自己資本金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
8 剰余金	△ 264,527	△ 535,175	270,648	49.4
(1)資本剰余金	0	0	0	—
ア受贈財産評価額	0	0	0	—
(2)利益剰余金	△ 264,527	△ 535,175	270,648	49.4
ア当年度未処分利益剰余金	△ 264,527	△ 535,175	270,648	49.4
負債・資本合計	26,653,843	19,533,436	7,120,407	136.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較		令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
12,033,532	12,069,939	△ 36,407	99.7	8,436,776	8,617,271	△ 180,495	97.9
11,312,960	11,360,091	△ 47,131	99.6	7,964,305	8,131,326	△ 167,021	97.9
1,339,840	1,339,840	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
7,850,644	7,934,718	△ 84,074	98.9	4,653,189	4,782,873	△ 129,684	97.3
141,527	148,433	△ 6,906	95.3	89,716	96,848	△ 7,132	92.6
1,810,664	1,773,378	37,286	102.1	1,232,142	1,231,800	342	100.0
39,190	2,108	37,082	1,859.1	387	387	0	100.0
109,049	149,973	△ 40,924	72.7	77,074	106,126	△ 29,052	72.6
0	0	0	—	0	0	0	—
22,045	11,642	10,403	189.4	1,490	2,985	△ 1,495	49.9
169,074	207,139	△ 38,065	81.6	144,548	177,971	△ 33,423	81.2
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
168,238	206,303	△ 38,065	81.5	144,157	177,580	△ 33,423	81.2
551,499	502,709	48,790	109.7	327,923	307,973	19,950	106.5
23,616	22,547	1,069	104.7	14,334	15,403	△ 1,069	93.1
527,882	480,162	47,720	109.9	313,589	292,570	21,019	107.2
0	0	0	—	0	0	0	—
8,878,829	7,752,187	1,126,642	114.5	1,280,272	1,244,492	35,780	102.9
158,362	231,708	△ 73,346	68.3	296,083	324,546	△ 28,463	91.2
2,606,508	1,924,237	682,271	135.5	941,033	902,952	38,081	104.2
△ 11,006	△ 10,671	△ 335	103.1	△ 18,273	△ 15,541	△ 2,732	117.6
73,005	59,701	13,304	122.3	33,870	32,036	1,834	105.7
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	27,060	0	27,060	—
6,051,960	5,547,212	504,748	109.1	499	499	0	100.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
20,912,361	19,822,126	1,090,235	105.5	9,717,048	9,861,763	△ 144,715	98.5
8,538,823	9,399,481	△ 860,658	90.8	6,441,613	7,155,635	△ 714,022	90.0
7,481,288	8,412,180	△ 930,892	88.9	5,748,443	6,507,028	△ 758,585	88.3
0	0	0	—	0	0	0	—
68,600	109,049	△ 40,449	62.9	48,311	77,074	△ 28,763	62.7
988,935	878,253	110,682	112.6	644,859	571,533	73,326	112.8
0	0	0	—	0	0	0	—
2,971,389	2,881,250	90,139	103.1	10,895,801	10,162,888	732,913	107.2
0	0	0	—	0	0	0	—
1,505,592	1,444,961	60,631	104.2	1,070,085	1,044,489	25,596	102.5
0	0	0	—	0	0	0	—
40,449	40,924	△ 475	98.8	28,763	29,052	△ 289	99.0
1,035,900	1,042,190	△ 6,290	99.4	570,902	551,676	19,226	103.5
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
349,262	306,530	42,732	113.9	226,692	207,892	18,800	109.0
40,187	46,645	△ 6,458	86.2	8,999,359	8,329,779	669,580	108.0
2,033,562	1,466,555	567,007	138.7	314,478	257,983	56,495	121.9
17,276,465	16,286,272	990,193	106.1	11,566,999	10,841,560	725,439	106.7
△ 15,242,903	△ 14,819,717	△ 423,186	102.9	△ 11,252,521	△ 10,583,577	△ 668,944	106.3
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
4,332,548	3,038,800	1,293,748	142.6	△ 9,343,231	△ 9,123,129	△ 220,102	102.4
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
4,226,062	2,932,314	1,293,748	144.1	△ 9,347,221	△ 9,127,119	△ 220,102	102.4
4,226,062	2,932,314	1,293,748	144.1	△ 9,347,221	△ 9,127,119	△ 220,102	102.4
20,912,361	19,822,126	1,090,235	105.5	9,717,048	9,861,763	△ 144,715	98.5

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,344,293,955	△ 27.8
減価償却費	2,500,886,418	△ 51.7
減耗損失	33,584,697	△ 0.7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330,000,000	△ 6.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,144,000	△ 2.2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17,336,000	△ 0.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,972,000	△ 0.1
長期前受金戻入額	△ 1,439,955,141	29.8
利息及び配当金の受領額	0	0.0
利息の支払額	361,969,946	△ 7.5
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,582,693,259	32.7
前払金の増減額 (△は増加)	△ 5,720,463,800	118.2
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 669,046,584	13.8
未払金の増減額 (△は減少)	△ 213,494,811	4.4
その他流動負債の増減額 (△は減少)	665,285,533	△ 13.7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,100,292	0.1
長期前払消費税勘定償却額	104,487,290	△ 2.2
繰延勘定償却額	0	0.0
その他非資金損益項目	△ 316,467,276	6.5
小 計	△ 4,477,261,324	92.5
利息及び配当金の受領額	0	0.0
利息の支払額	△ 361,969,946	7.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,839,231,270	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,410,625,672	258.3
無形固定資産の取得による支出	△ 36,028,180	2.7
一般会計からの繰入金による収入	2,427,905,018	△ 183.9
投資その他の資産の取得による支出	△ 301,716,634	22.8
繰延勘定の取得による支出	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,465,468	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	5,714,900,000	108.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,892,000,000	54.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,342,300,072	△ 63.5
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,264,599,928	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 895,096,810	-
資金期首残高	3,778,808,759	-
資金期末残高	2,883,711,949	-

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
△ 653,105,547	52.0	1,997,399,502	—
2,543,745,876	△ 202.5	△ 42,859,458	98.3
53,420,328	△ 4.3	△ 19,835,631	62.9
330,000,000	△ 26.3	0	100.0
63,921,000	△ 5.1	43,223,000	167.6
14,391,000	△ 1.1	2,945,000	120.5
3,846,000	△ 0.3	126,000	103.3
△ 1,506,331,484	119.9	66,376,343	95.6
△ 428,052	0.0	428,052	—
409,910,645	△ 32.6	△ 47,940,699	88.3
△ 13,802,485	1.1	△ 1,568,890,774	11466.7
△ 852,995,000	67.9	△ 4,867,468,800	670.6
△ 697,155,138	55.5	28,108,554	96
△ 1,147,032,285	91.3	933,537,474	18.6
704,783,909	△ 56.1	△ 39,498,376	94.4
34,912,071	△ 2.8	△ 39,012,363	—
95,856,175	△ 7.6	8,631,115	109
0	0.0	0	—
△ 230,803,249	18.4	△ 85,664,027	137.1
△ 846,866,236	67.4	△ 3,630,395,088	528.7
428,052	0.0	△ 428,052	—
△ 409,910,645	32.6	47,940,699	88.3
△ 1,256,348,829	100.0	△ 3,582,882,441	385.2
△ 2,715,975,762	197.3	△ 694,649,910	125.6
△ 62,530,000	4.5	26,501,820	57.6
1,639,426,800	△ 119.1	788,478,218	148.1
△ 237,160,490	17.2	△ 64,556,144	127.2
0	0.0	0	—
△ 1,376,239,452	100.0	55,773,984	95.9
1,251,700,000	106.8	4,463,200,000	456.6
2,630,300,000	224.5	261,700,000	109.9
△ 2,710,520,714	△ 231.4	△ 631,779,358	123.3
0	0.0	0	—
1,171,479,286	100.0	4,093,120,642	449.4
△ 1,461,108,995	—	566,012,185	61.3
5,239,917,754	—	△ 1,461,108,995	72.1
3,778,808,759	—	△ 895,096,810	76.3

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国令和元年度		全国平成30年度	
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院
業務概要	許可病床数 (床)	409	409	409	308	—	307	—
	1日平均入院患者数 (人)	255	309	305	225	275	226	266
	1日平均外来患者数 (人)	439	498	497	446	507	441	487
	許可病床に対する病床利用率 (%)	62.6	75.6	64.7	71.7	76.4	72.1	77.6
	稼働病床に対する病床利用率 (%)	64.6	77.0	76.1	—	—	—	—
	平均在院日数 (日)	12.8	13.0	12.8	16.1	16.5	16.1	16.2
	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入院 66,921	61,200	60,889	56,005	59,230	54,598	59,501
	外来 22,993	21,095	18,803	19,131	21,709	17,853	19,498	
資産及び資本比率	自己資本構成比率 (%)	18.5	17.4	19.0	21.2	29.4	22.1	33.3
	固定比率 (%)	302.1	361.7	329.9	366.5	263.0	350.7	238.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	94.7	96.3	92.1	93.5	89.6	92.2	91.0
	流動比率 (%)	107.6	106.9	117.0	132.3	166.6	141.7	161.6
回転率	総資本回転率 (回)	0.51	0.60	0.60	0.55	0.88	0.52	0.77
	自己資本回転率 (回)	2.83	3.28	2.99	2.53	2.83	2.35	2.85
	固定資産回転率 (回)	0.86	0.95	0.95	0.71	1.13	0.68	0.97
損益比率	総資本利益率 (%)	1.93	-1.80	-0.95	-0.96	2.29	-0.74	2.18
	医業収益医業利益率 (%)	-18.8	-10.9	-9.9	-17.5	-10.0	-17.9	-10.0
	医業収益経常利益率 (%)	3.8	-3.0	-1.6	-1.7	2.6	-1.4	2.8
	経常収支比率 (%)	103.0	97.4	98.6	98.6	102.2	98.9	102.4
	医業収支比率 (%)	84.2	90.2	91.0	85.1	90.9	84.8	90.9
	医業収益対医療材料費比率 (%)	31.9	30.6	29.6	27.1	28.1	26.3	27.2
	医業収益対職員給与費比率 (%)	59.9	54.7	54.6	56.9	51.7	57.6	53.6
	実支払利息比率 (%)	1.34	1.40	1.61	1.11	0.94	1.35	1.08
職員1人当たりの医業収益 (千円)	16,721	18,118	17,706	16,911	—	16,445	—	

- (注) 1 全国のデータは、「地方公営企業年鑑」の都道府県分である。  
 2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。  
 3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。  
 4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合、資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益  
2 総資本 = 負債・資本合計